

令和7年度
環境に関する市民・事業者意識調査
結果報告書

目次

1. 環境に関する市民意識調査の結果	1
2. 環境に関する事業者意識調査の結果	34
3. 調査票(市民・事業者)	53

1.環境に関する市民意識調査の結果

本調査は、大津市環境基本計画(第3次)の中間見直しにあたり、市民の環境に関する関心や取組状況、行政に対する期待等を把握するために実施したものである。アンケート結果を整理・分析し、計画の評価・検証を行うとともに、社会情勢の変化を踏まえた見直しの方向性を検討することを目的とする。

【今回の調査の概要】

調査対象 : 満 18 歳以上の住民基本台帳から無作為抽出した 2,000 名
(調査票は郵送で配布し、回答はオンラインまたは郵送で回収)

調査票配布数 2,000 通

WEB 回答数 353 件

紙媒体回答数 570 件

有効回答数 923 件

有効回答率 46.2%

調査期間 : 2025 年 12 月 15 日(月)~2026 年 1 月 12 日(月)

調査内容 : (1)回答者自身について

(2)現在の大津市について

(3)地球温暖化について

(4)環境教育について

(5)環境保全のための取り組みの方向や方法について

(6)路上喫煙等の防止について

(7)その他(自由記述欄)

【前回調査の概要】

調査対象 : 満 18 歳以上の住民基本台帳から無作為抽出した 2,000 名
(調査票の配布、回収は郵送による)

調査票配達数 1,996 通 有効回答数 914 通

有効回答率 45.8%

調査期間 : 2019 年 10 月~11 月

(1)回答者自身について

【問1】 あなたの年齢について、あてはまる選択肢を選んでください。

「70 歳以上」が最も多く、次いで「60 歳代」「50 歳代」となっており、高年齢層の割合が高い構成となった。前回と比べると、全体の傾向に大きな変化はないものの、「70 歳以上」の割合がやや高まっている。

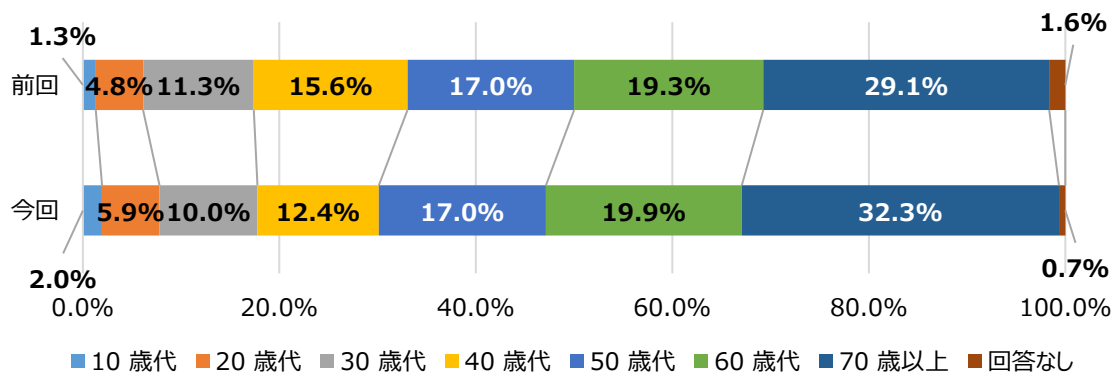


図1 回答者の年齢構成(前回調査との比較)

【問2】 あなたのお住まいの地域について、あてはまる選択肢を選んでください。

「滋賀」が最も高く、次いで「瀬田」「膳所」「堅田」などが続いた。全体として、回答者の居住地域は市内各地域に広く分布している状況がうかがえる。

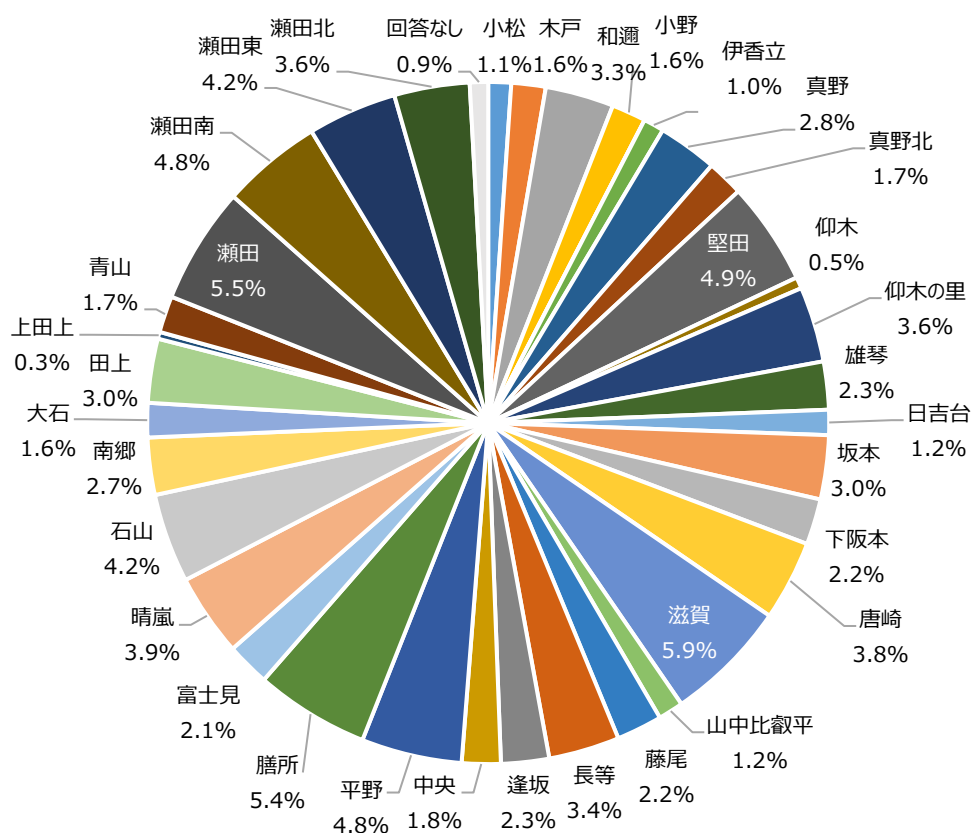


図2 回答者の居住地域

※「葛川」は回答者がいなかったため掲載していない

【問3】ご自身について、それぞれの項目にあてはまる選択肢を選んでください。

「ごみのポイ捨てをしない」「自然の中で遊んだ経験がある」「ごみの減量や分別を心がけている」などで肯定的な回答が高く、日常生活に根差した行動や体験は比較的定着していることがうかがえた。一方で、温暖化対策や再エネ実践・理解は浸透していない様子が見受けられた。また、公共交通機関の利用実態は大きくばらつきが見られた。

前回調査と比較すると、「自然とふれあう機会がある」や「ごみの減量や分別を心がけている」では肯定的回答の増加がみられた一方、「健康で快適に暮らすことができている」や「環境問題に関心がある」では低下がみられ、項目ごとに傾向の違いがみられた。

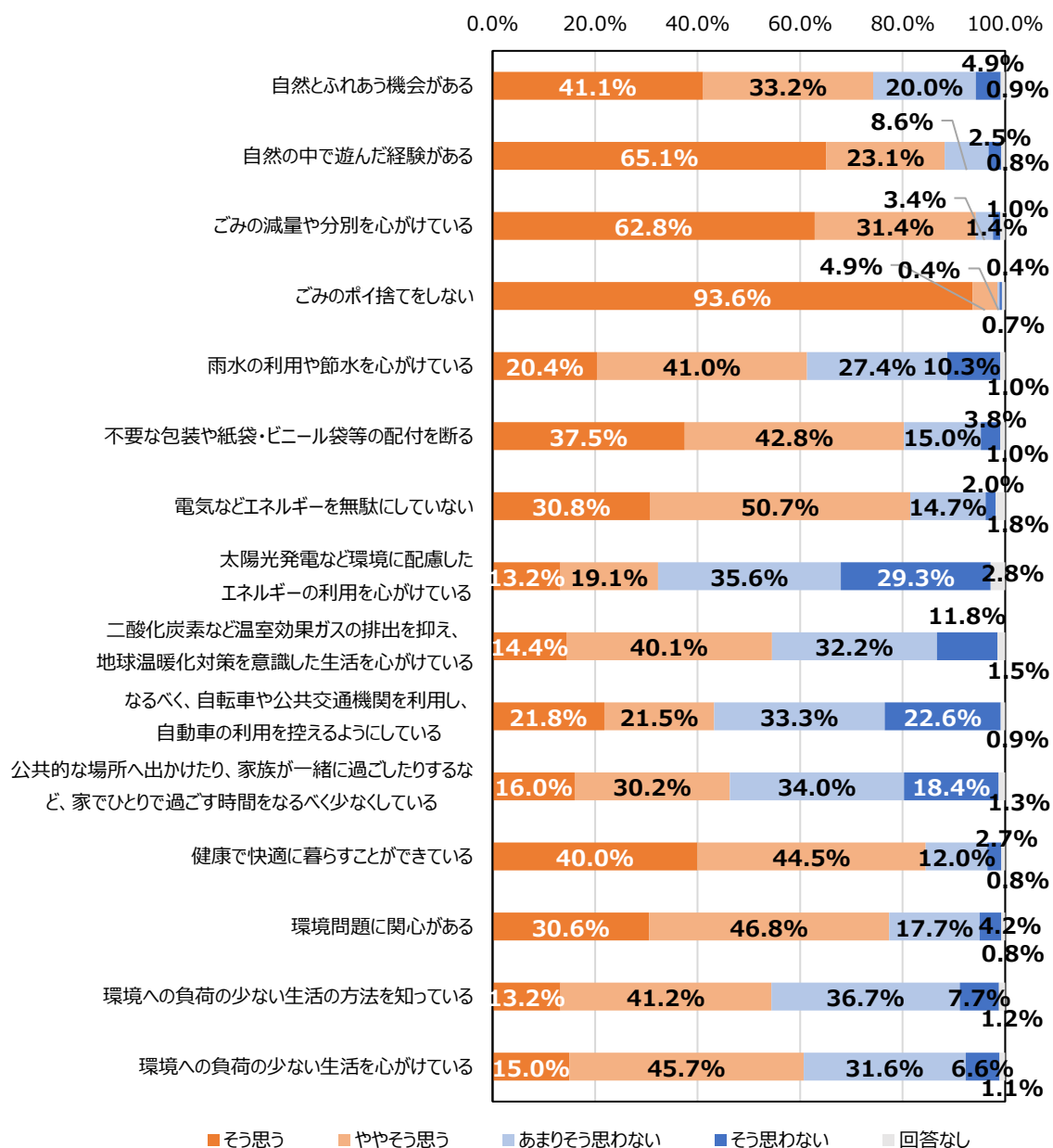


図3-1 環境配慮に関する自己評価

表 前回調査との比較

	そう思う			ややそう思う		
	前回	今回	差	前回	今回	差
自然とふれあう機会がある	32.9%	41.1%	8.1%	36.8%	33.2%	-3.6%
自然の中で遊んだ経験がある	66.0%	65.1%	-0.9%	23.9%	23.1%	-0.8%
ごみの減量や分別を心がけている	58.2%	62.8%	4.6%	36.4%	31.4%	-5.0%
ごみのポイ捨てをしない	93.4%	93.6%	0.2%	4.8%	4.9%	0.1%
雨水の利用や節水を心がけている	16.4%	20.4%	4.0%	41.0%	41.0%	-0.1%
電気などエネルギーを無駄にしていない	29.2%	30.8%	1.6%	50.0%	50.7%	0.7%
太陽光発電など環境に配慮したエネルギーの利用を心がけている	10.6%	13.2%	2.6%	17.2%	19.1%	1.9%
二酸化炭素など温室効果ガスの排出を抑え、地球温暖化対策を意識した生活を心がけている	13.3%	14.4%	1.1%	39.4%	40.1%	0.7%
なるべく、自転車や公共交通機関を利用し、自動車の利用を控えるようにしている	22.5%	21.8%	-0.8%	25.5%	21.5%	-4.0%
公共的な場所へ出かけたり、家族と一緒に過ごしたりするなど、家でひとりで過ごす時間をなるべく少なくしている	20.1%	16.0%	-4.1%	35.1%	30.2%	-4.9%
健康で快適に暮らすことができる	48.5%	40.0%	-8.5%	40.3%	44.5%	4.3%
環境問題に関心がある	39.7%	30.6%	-9.2%	46.8%	46.8%	0.0%
環境への負荷の少ない生活の方法を知っている	11.2%	13.2%	2.1%	44.7%	41.2%	-3.6%
環境への負荷の少ない生活を心がけている	15.5%	15.0%	-0.6%	45.8%	45.7%	-0.1%

	あまりそう思わない			そう思わない			回答なし		
	前回	今回	差	前回	今回	差	前回	今回	差
自然とふれあう機会がある	23.6%	20.0%	-3.6%	5.4%	4.9%	-0.5%	1.3%	0.9%	-0.4%
自然の中で遊んだ経験がある	7.9%	8.6%	0.7%	1.6%	2.5%	0.9%	0.7%	0.8%	0.1%
ごみの減量や分別を心がけている	4.0%	3.4%	-0.7%	1.0%	1.4%	0.4%	0.3%	1.0%	0.6%
ごみのポイ捨てをしない	0.4%	0.4%	0.0%	1.0%	0.4%	-0.6%	0.3%	0.7%	0.3%
雨水の利用や節水を心がけている	31.2%	27.4%	-3.8%	10.5%	10.3%	-0.2%	0.9%	1.0%	0.1%
電気などエネルギーを無駄にしていない	18.3%	14.7%	-3.5%	2.0%	2.0%	0.0%	0.5%	1.8%	1.3%
太陽光発電など環境に配慮したエネルギーの利用を心がけている	37.1%	35.6%	-1.4%	32.7%	29.3%	-3.5%	2.4%	2.8%	0.4%
二酸化炭素など温室効果ガスの排出を抑え、地球温暖化対策を意識した生活を心がけている	34.2%	32.2%	-2.1%	11.3%	11.8%	0.5%	1.8%	1.5%	-0.2%
なるべく、自転車や公共交通機関を利用し、自動車の利用を控えるようにしている	30.5%	33.3%	2.7%	20.9%	22.6%	1.7%	0.5%	0.9%	0.3%
公共的な場所へ出かけたり、家族と一緒に過ごしたりするなど、家でひとりで過ごす時間をなるべく少なくしている	29.6%	34.0%	4.4%	14.2%	18.4%	4.2%	0.9%	1.3%	0.4%
健康で快適に暮らすことができる	8.8%	12.0%	3.3%	2.1%	2.7%	0.6%	0.4%	0.8%	0.3%
環境問題に関心がある	11.3%	17.7%	6.4%	1.3%	4.2%	2.9%	0.9%	0.8%	-0.1%
環境への負荷の少ない生活の方法を知っている	35.1%	36.7%	1.6%	7.3%	7.7%	0.4%	1.6%	1.2%	-0.4%
環境への負荷の少ない生活を心がけている	32.6%	31.6%	-1.0%	4.9%	6.6%	1.7%	1.1%	1.1%	0.0%

※前回調査と同じ設問のみ

【問4】あなたが関心を持っている環境分野の課題は何ですか。あてはまる選択肢を全て選んでください。

「資源の枯渇や循環」「快適な生活環境」といった、生活に身近な環境課題や社会的な注目度の高いテーマに関心が集まった。

年代と関心の対象には統計的に有意な関連が認められ、10代では「資源の枯渇や循環(ごみ問題／海洋プラスチック問題など)」への関心が高く、60～70代では「快適な生活環境(騒音・悪臭等の公害／環境美化など)」への関心が高くみられた。「環境人※の育成(環境教育)」は全世代で低水準にとどまった。

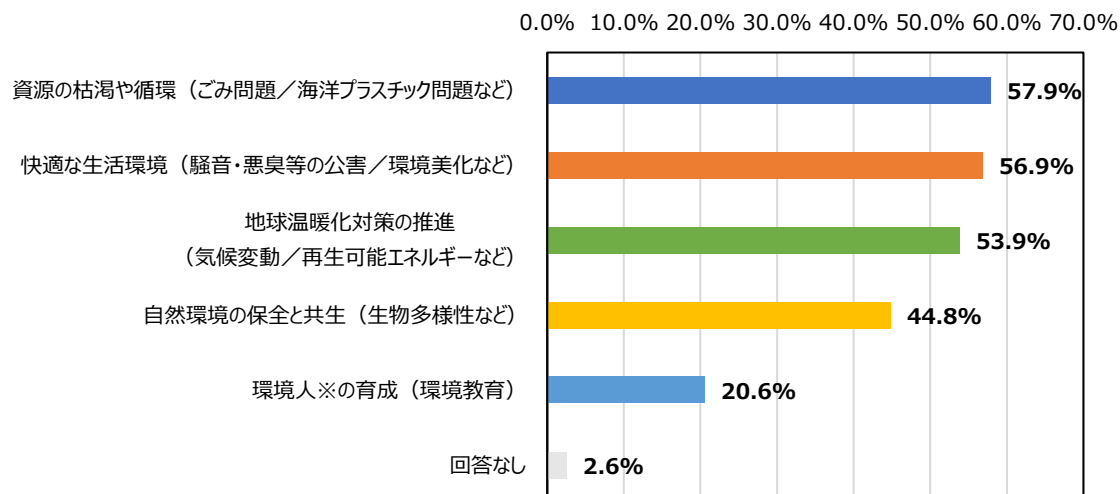


図4-1 関心を持っている環境分野の課題

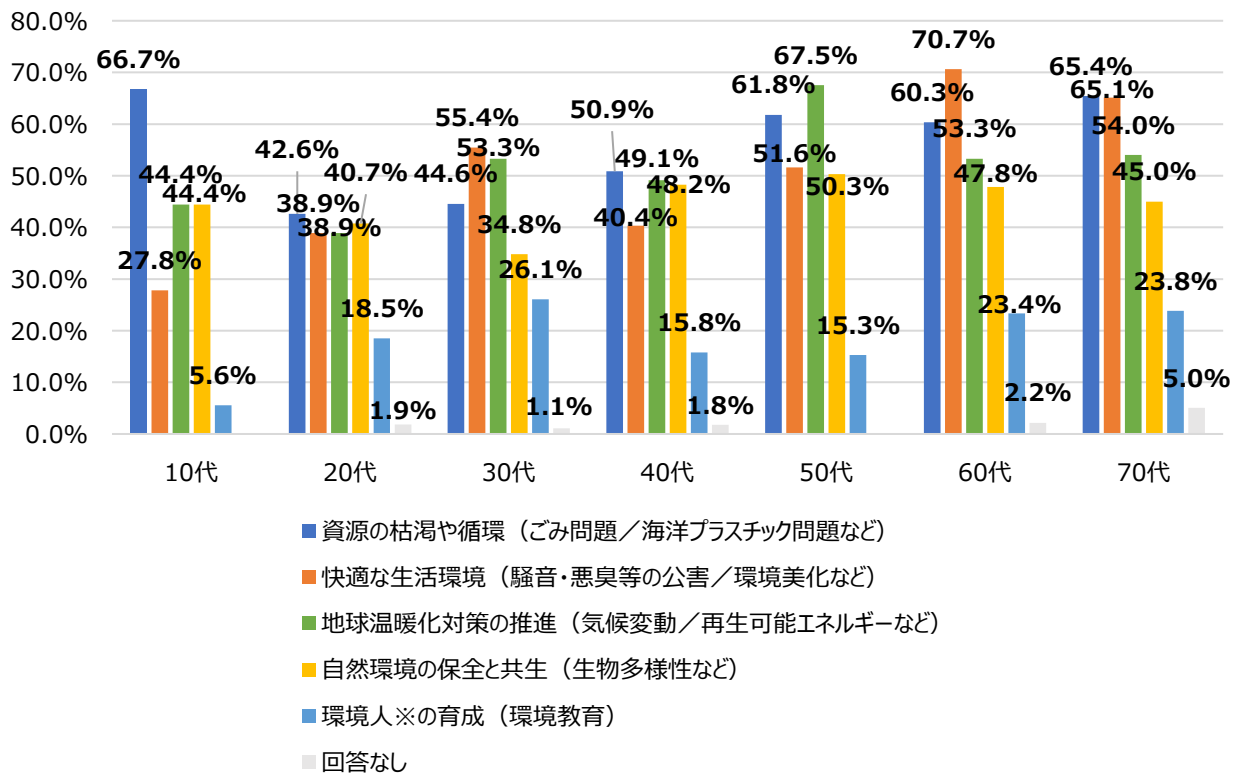


図4-2 年代別の関心を持っている環境分野の課題

※0.0%の項目は掲載していない

【問5】あなたは地域などで行われている環境保全活動(例を参照)へ参加していますか。

<環境保全活動の例>

自然や生き物を守る活動、資源の回収やリサイクル活動、省エネルギーの実践や啓発活動、河川や道路、公園などの清掃・美化、環境学習活動の企画・運営・支援

「積極的に参加している」「参加したことがある」と答えた回答者は全体の 37%であった。

年代と参加度合には統計的に有意な関連が認められた($P \leq 0.05$)。年代が高い人の方が参加していることが示唆されるが、10 代の参加率、参加希望も高い。

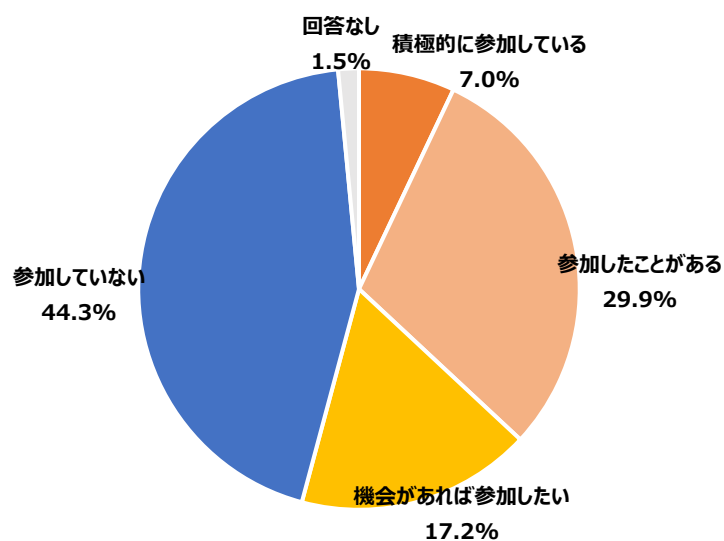


図5-1 環境保全活動への参加について

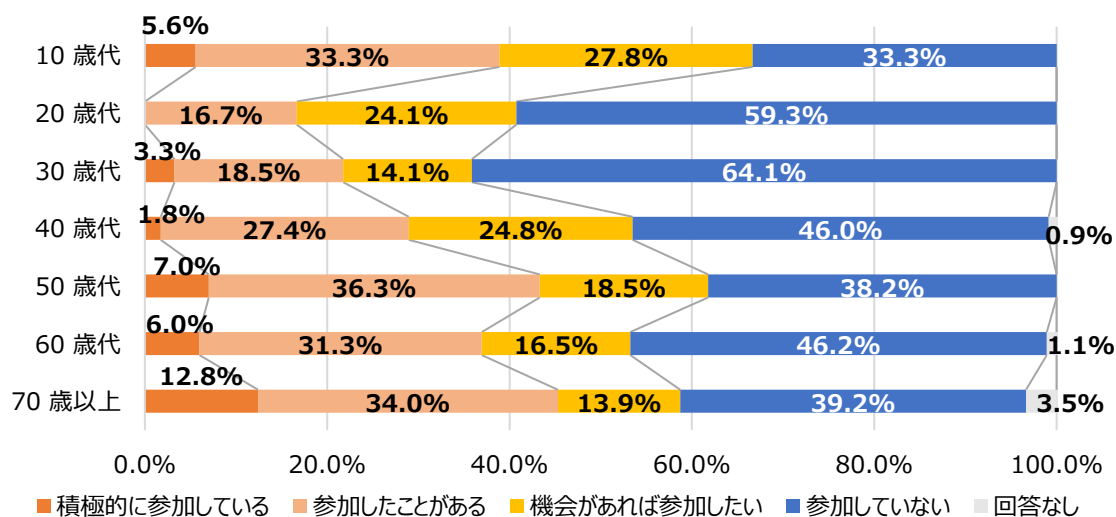


図5-2 年代別の環境保全活動への参加について

※0.0%の項目は掲載していない

【問 6】あなたが現在参加しておられる、または参加したことのある環境保全活動はどのようなもので
すか。(全て選択)

※問5で「積極的に参加している」「参加したことがある」と回答された方のみ

河川や道路、公園などの清掃・美化が最も多くを占めた。

年代と参加内容には統計的に有意な関連が認められ、年代が上がるにつれて「河川や道路、公園などの清掃・美化」の割合が高まる傾向がみられた。また特に 10 代では「自然や生き物を守る活動」への関心が比較的高い一方、20 代では「資源の回収やリサイクル活動」への関心が高い。

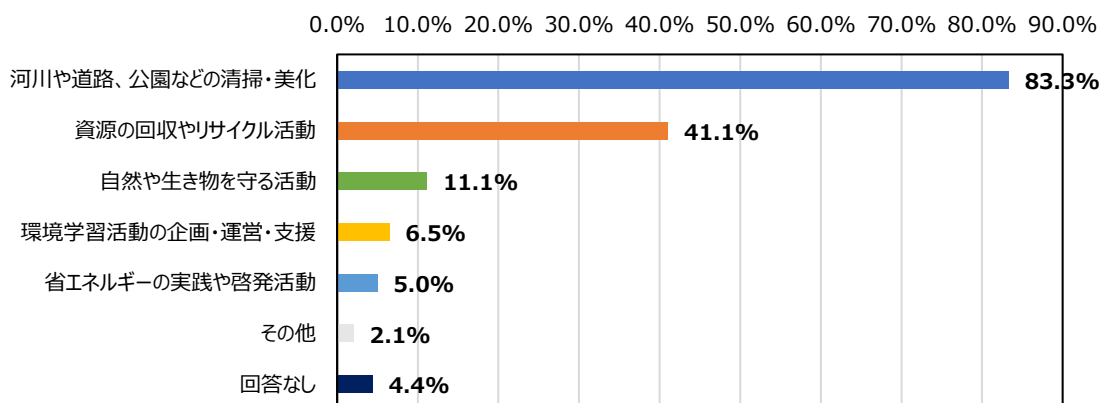


図6-1 参加している環境保全活動

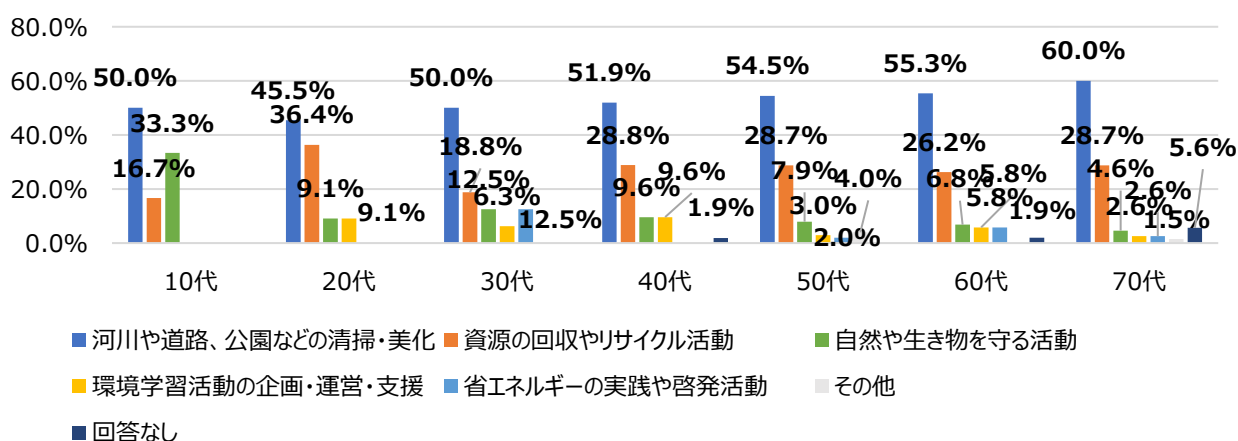


図6-2 年代別の参加している環境保全活動

※0.0%の項目は掲載していない

その他回答

職場での活動
地域行事等でのゴミ拾い
地域の年 4 回の一斉清掃、日々の家の前のそうじ
河川や道路、公園などの清掃・美化、休耕中の畑利用
琵琶湖一斉清掃
省エネルギーの実践や啓発活動、環境学習活動の企画・運営・支援、自治会の環境衛生活動に積極的に参加
資源の回収やリサイクル活動、マンション清掃活動

【問7】あなたが今後参加してみようと思う環境保全活動はどのようなものですか。（全て選択）
 ※問5で「積極的に参加している」「参加したことがある」「機会があれば参加したい」と回答された方のみ）

回答結果では、「河川や道路、公園などの清掃・美化」への関心が最も高く、次いで「資源の回収やリサイクル活動」や「自然や生き物を守る活動」への関心が高い傾向がみられた。一方で、「省エネルギーの実践や啓発活動」や「環境学習活動の企画・運営・支援」への関心は比較的低く、身近で参加しやすい活動に関心が集まる傾向がうかがえる。

年代と参加内容には統計的に有意な関連は認められなかった。

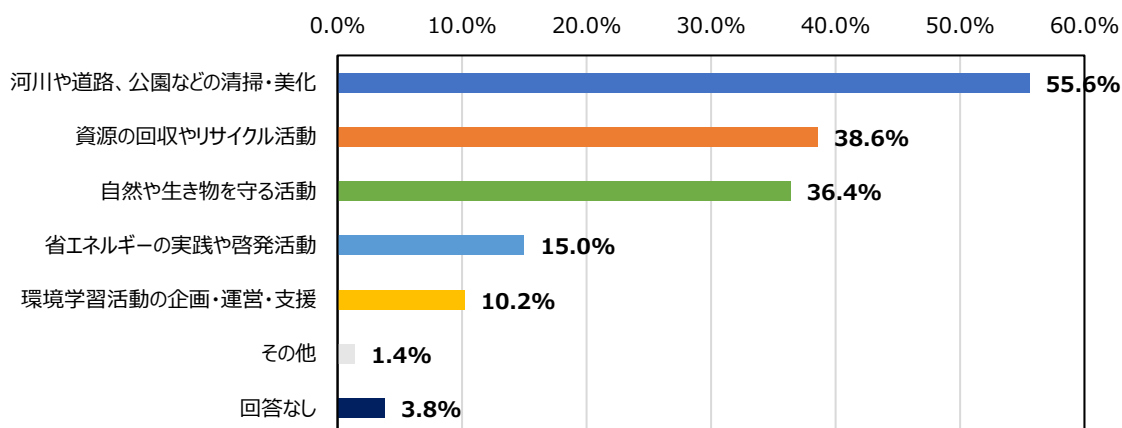


図7-1 参加してみたい環境保全活動

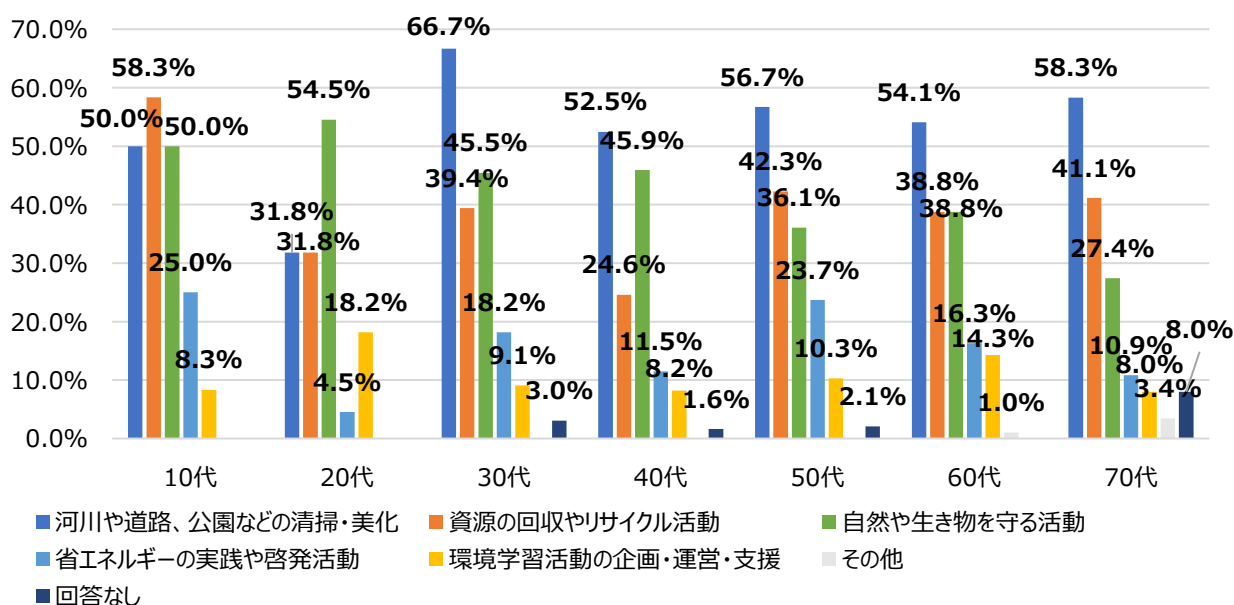


図7-2 年代別の参加してみたい環境保全活動

※0.0%の項目は掲載していない

その他回答

※問に当てはまる回答のみ記載

河川や道路、公園などの清掃・美化、市民センターの年一回の清掃の参加
自分が考えついた環境対策案を、国か巨大産業に働かかけたい
環境学習活動の企画・運営・支援、環境経営

【問8】あなたが環境保全活動に参加していない理由は何ですか。

※問5で「参加していない」と回答された方のみ

「活動に参加する時間がない」が最も多く、次いで「どのような活動がされているか知らない(分からない)」
「活動に参加するための方法が分からない」が続き、時間的制約や情報不足が主な理由として挙げられた。

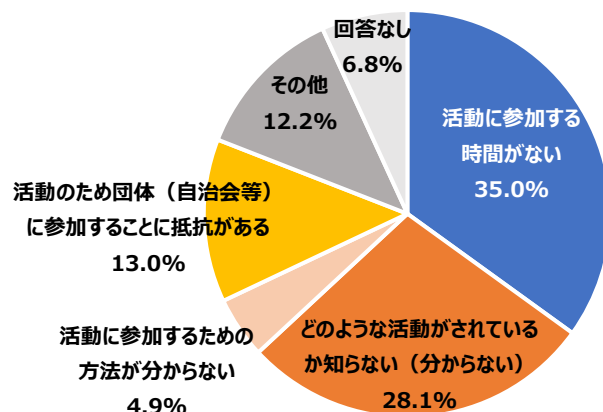


図8 環境保全活動に参加しない理由

その他回答

※回答数が多い為、傾向分析

年齢・体調的に難しい(介護も含む)
「体力不足」「足が悪く動けない」「身体の機能、体調により」 「介護中のため外出できない」
興味が不足している
「アクションを起こす程に熱心ではない」「あまり興味がない」

【問9】あなたは環境を保全するため費用や手間をかけることについてどう思いますか。

「必要なことである」「ある程度はやむを得ない」と回答した方が全体の 96.3%を占めた。

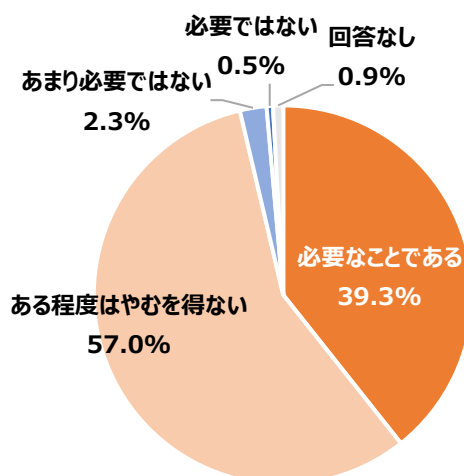


図9 環境を保全するため費用や手間をかけることについて

(2)現在の大津市について

【問 10】現在の大津市についてどのように思いますか。

環境基本計画の達成指標である設問の結果は以下のとおりである。

- ・「人と豊かな自然が共生できている」に「そう思う」「ややそう思う」と回答した市民は全体の 77.6%であり、前回調査から 12.5 ポイント増加し目標を達成している。
- ・「環境問題に関心がある人が多い」に「そう思う」「ややそう思う」と回答した市民は全体の 39.2%であり、回答にばらつきが見られた。前回調査から 1.4 ポイントの増加となった。年代が高いほど関心のある人が多いと認識している。また、環境活動に積極的に参加している回答者ほど関心のある人が多いと認識する傾向にある。
- ・「健康で快適に暮らすことができるまちである」に「そう思う」「ややそう思う」と回答した市民は全体の 82.7%であり、前回調査から 5.8 ポイント増加し目標を達成している。

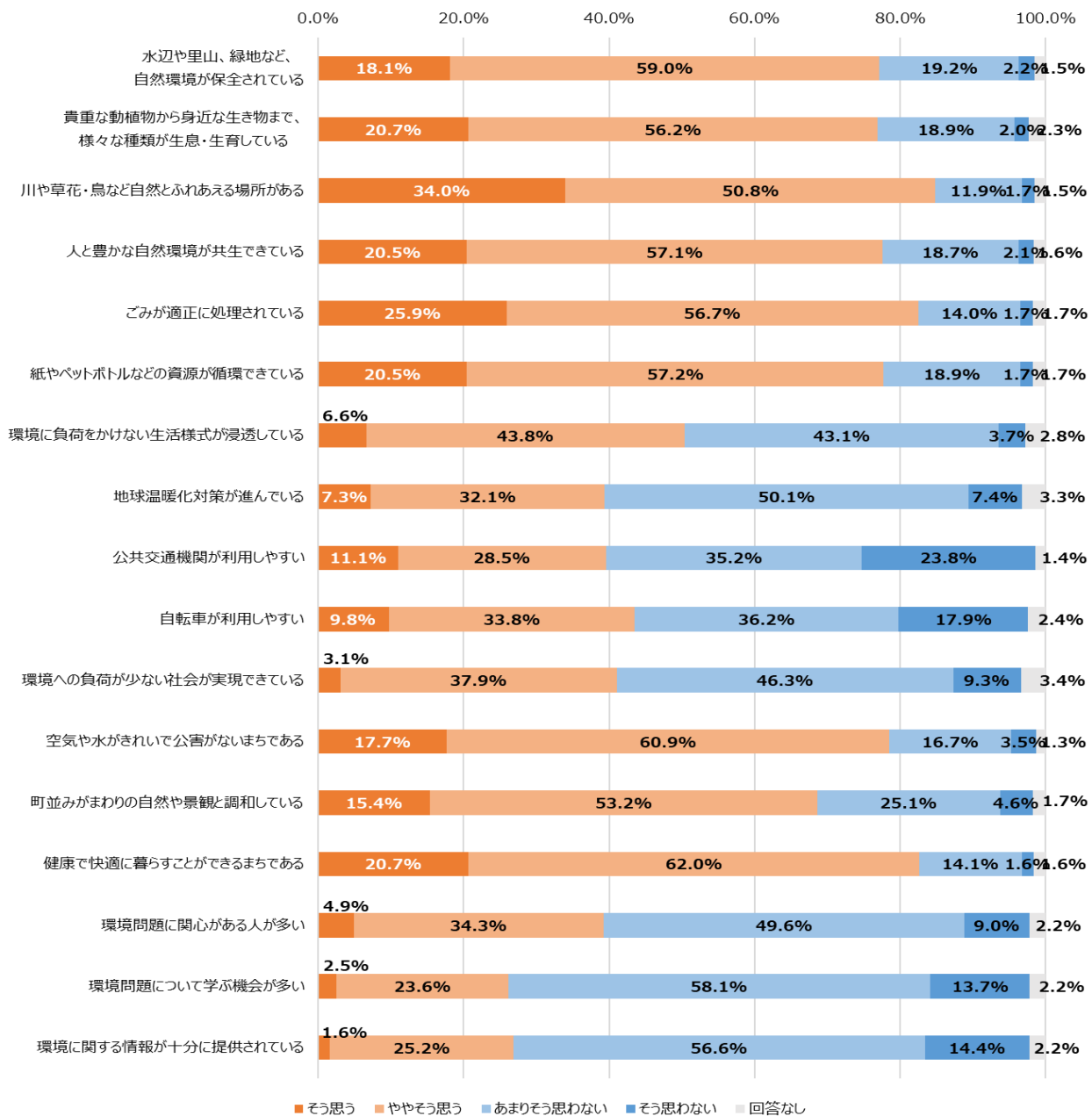


図10-1 大津市の施策について

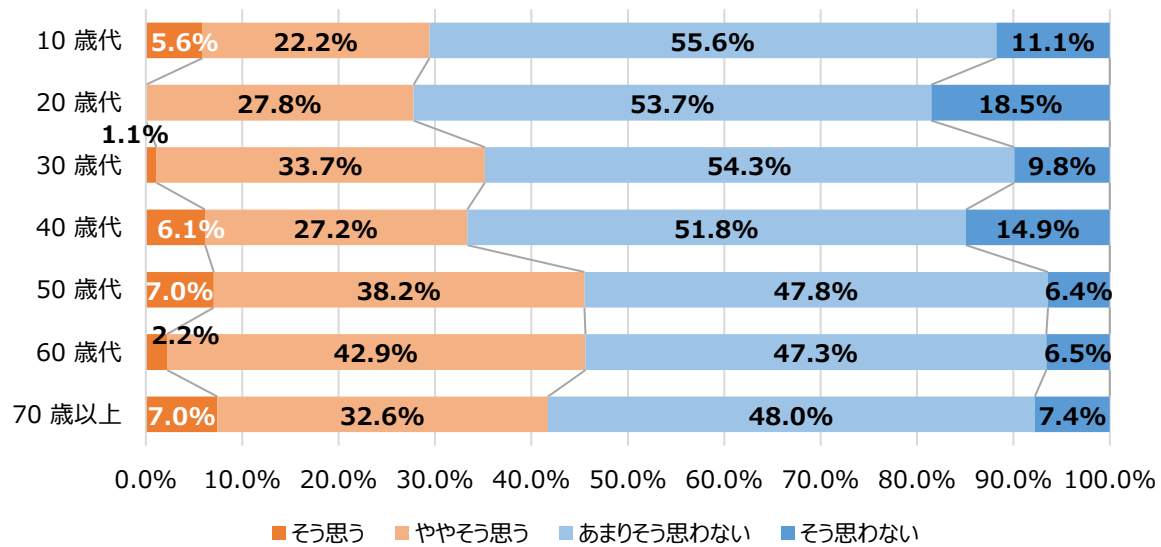


図10-2 「環境問題に関心がある人が多い」年代別集計

※0.0%の項目は掲載していない

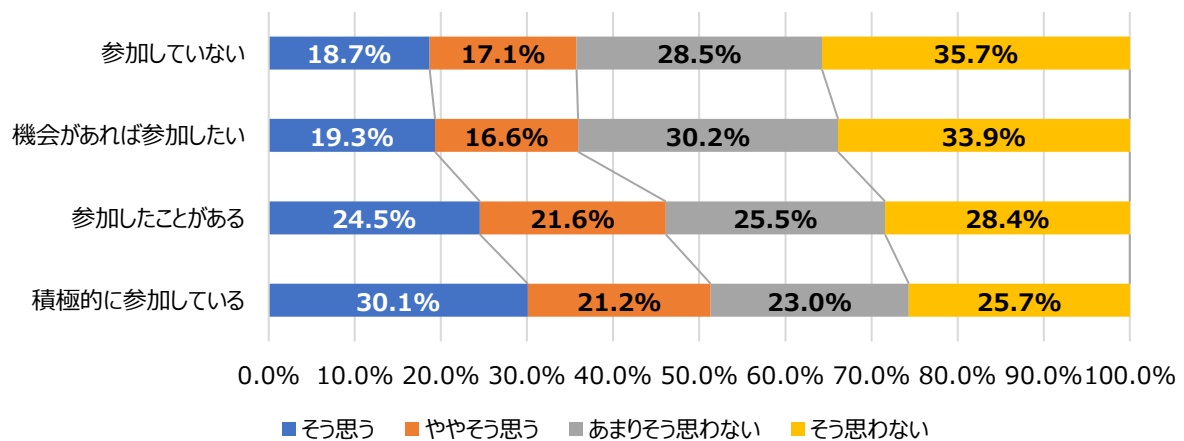


図10-3 問5と問10のクロス集計

(環境保全活動への参加状況と環境問題に関心がある人が多いかの認識)

<前回調査との比較>

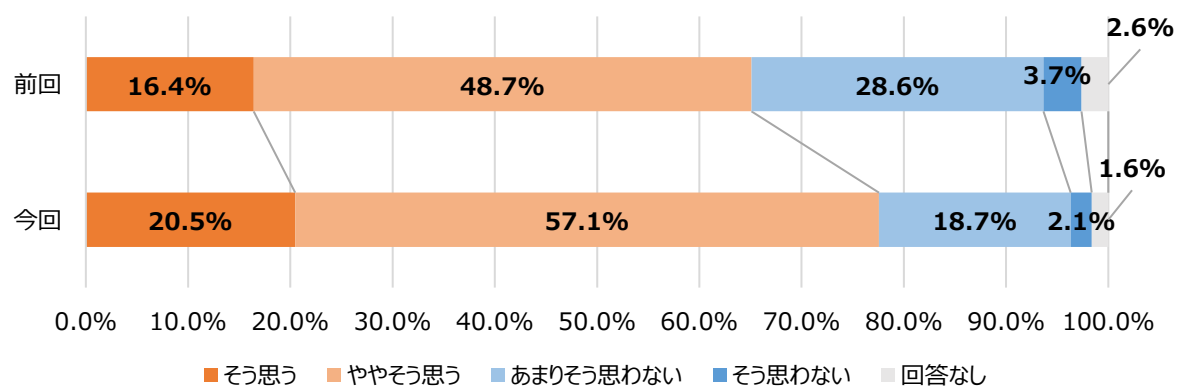


図10-4 人と豊かな自然環境が共生できている

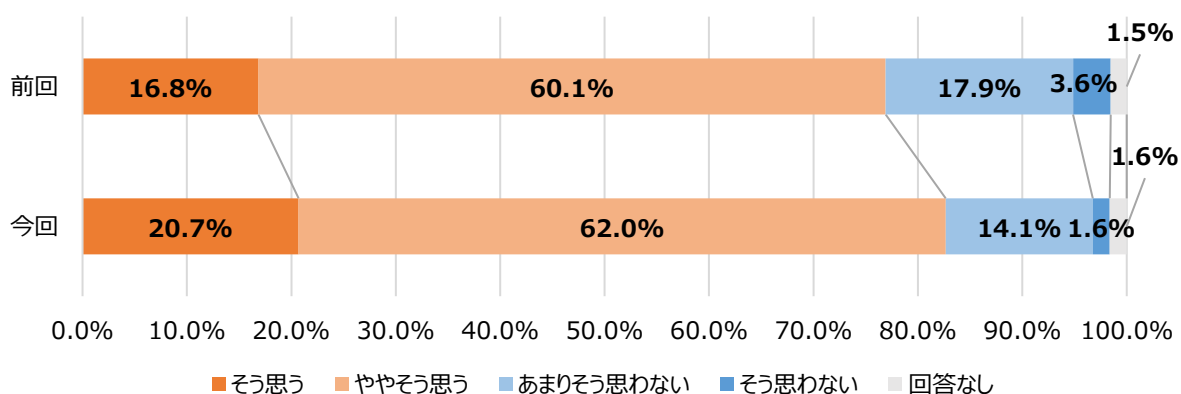


図10-5 健康で快適に暮らすことができるまちである

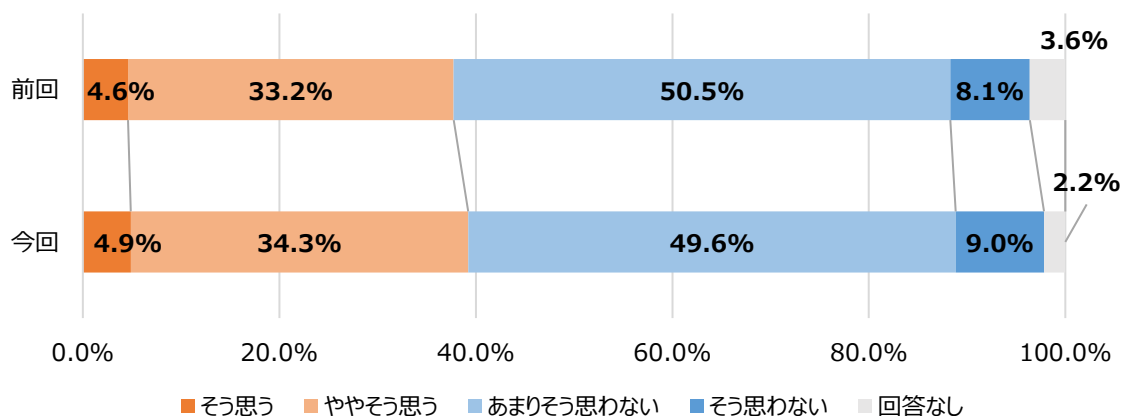


図10-6 環境問題に関心がある人が多い

・問 3「環境問題に関心がある」と問 10「環境問題に関心がある人が多い」のクロス集計を見ると、問 3 で「そう思う」又は「ややそう思う」と回答した人であっても、問 10 では「ややそう思う」や「あまりそう思わない」と回答する割合が高い。特に、問 3 で「ややそう思う」と回答した層では、問 10 で「あまりそう思わない」と回答した人が最も多く、自身の環境問題への関心に比べて、周囲には関心を持つ人がそれほど多くないと認識している傾向がうかがえる。

表 問3と問10のクロス集計

	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない	回答なし
そう思う	28	106	121	21	6
ややそう思う	12	154	225	30	11
あまりそう思わない	1	48	91	23	0
そう思わない	4	9	18	8	0
回答なし	0	0	3	1	3

※縦軸：問 3「環境問題に関心がある」、横軸：問 10「環境問題に関心がある人が多い」の回答例として、問 3「環境問題に関心がある」について「ややそう思う」、問 10「環境問題に関心がある人が多い」について「あまりそう思わない」と回答した人は 225 人である。

(3)地球温暖化について

【問 11】あなたの身の回りでどのような地球温暖化の影響を感じますか。(全て選択)

「猛暑日の増加」が最も多く認識されており、次いで「短時間強雨や大雨といった自然災害の増加」、「熱中症等の健康被害の増加」など、気温上昇や異常気象に関する影響が多く挙げられた。

前回と比べると、「降雨の減少による水不足」や「米やみかんなど、農作物の収穫量や品質への影響」、「桜の開花や紅葉の時期の変化」への回答が増加しており、気候変動の影響が暮らしや自然、農業に及ぶものとして具体的に受け止められている傾向がみられた。また、「短時間強雨や大雨といった自然災害の増加」「台風による災害の増加」が大きく減少した。前回調査が行われた 2019 年 10 月において、台風第 19 号により全国的に記録的な大雨が発生し、滋賀県においても暴風による負傷者や家屋の破損被害が発生したことから、前回調査では台風や大雨が増加しているとの認識が高かったと考えられる。一方、近年は同規模の災害の印象が相対的に弱まっていることから、今回調査ではその認識が低下した可能性がある。

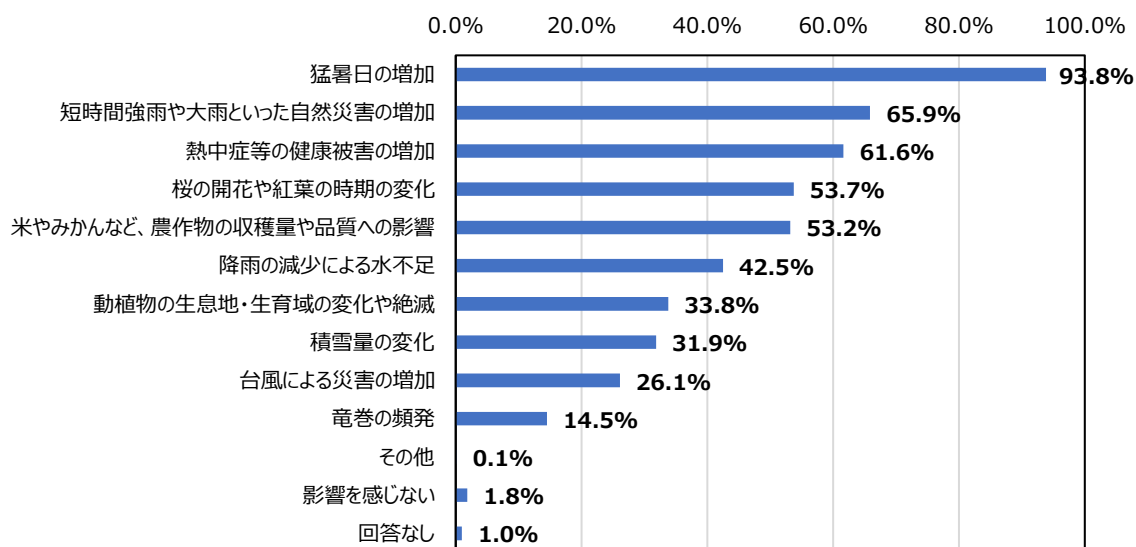


図 11 身近で地球温暖化の影響を感じるもの

表 前回調査との比較

	前回	今回	差
猛暑日の増加	92.8%	93.8%	1.0%
短時間強雨や大雨といった自然災害の増加	79.8%	65.9%	-13.9%
熱中症等の健康被害の増加	66.1%	61.6%	-4.4%
桜の開花や紅葉の時期の変化	36.0%	53.7%	17.7%
米やみかんなど、農作物の収穫量や品質への影響	22.6%	53.2%	30.5%
降雨の減少による水不足	8.9%	42.5%	33.6%
動植物の生息地・生育域の変化や絶滅	29.5%	33.8%	4.3%
積雪量の変化	39.1%	31.9%	-7.2%
台風による災害の増加	70.0%	26.1%	-43.9%
竜巻の頻発	25.7%	14.5%	-11.2%
その他	0.4%	0.1%	-0.3%
影響を感じない	1.1%	1.8%	0.7%

その他回答

霜柱がなくなった

【問 12】あなたは、大津市が「ゼロカーボンシティ」を宣言していることをご存じですか。

「知らない」が最も多く約 3 分の 2 を占め、「聞いたことはあるが内容については知らない」の約 3 割を含めると、ゼロカーボンシティ宣言が十分に認知されていない状況が示された。また、年代と認知度に有意な関連はみられなかった。

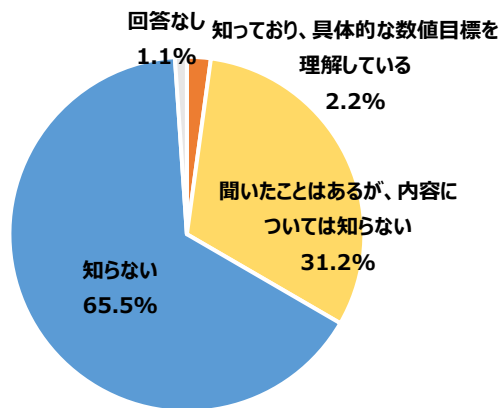


図12 ゼロカーボンシティ宣言の認知度

【問 13】地球温暖化に対応するため、行政(大津市)は庁舎の照明 LED 化などによる省エネルギー化、太陽光発電などの再生可能エネルギー導入促進、暑熱化による熱中症対策としてクーリングシェルターの設置などの施策を実施していますが、どの程度の対策(①地球温暖化の進行を食い止めるための対策と②地球温暖化による影響に社会が適応するための対策)をとるべきだと思いますか。

「現状よりも進んだ対策に取り組んでいくべき」が最も多く、次いで「現状程度の対策を続けるべき」となり、多くの回答者が何らかの対策継続・強化を求めていることが示された。

ゼロカーボンシティ宣言の認知度と市が取るべき対策の程度には統計的に有意な関連が認められ、ゼロカーボンシティ宣言の認知が高い人ほど、進んだ対策を進めていくべきと回答する傾向にある。

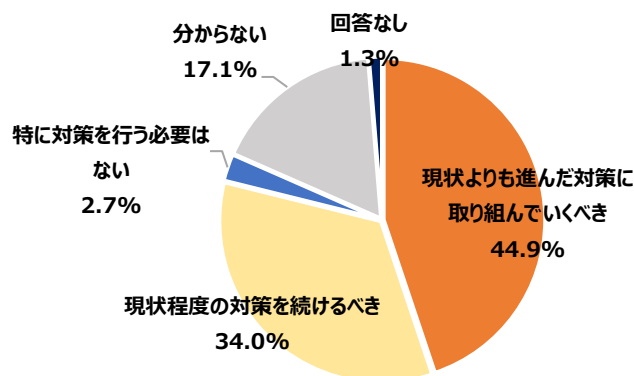


図13-1 地球温暖化対策の必要性に関する意向

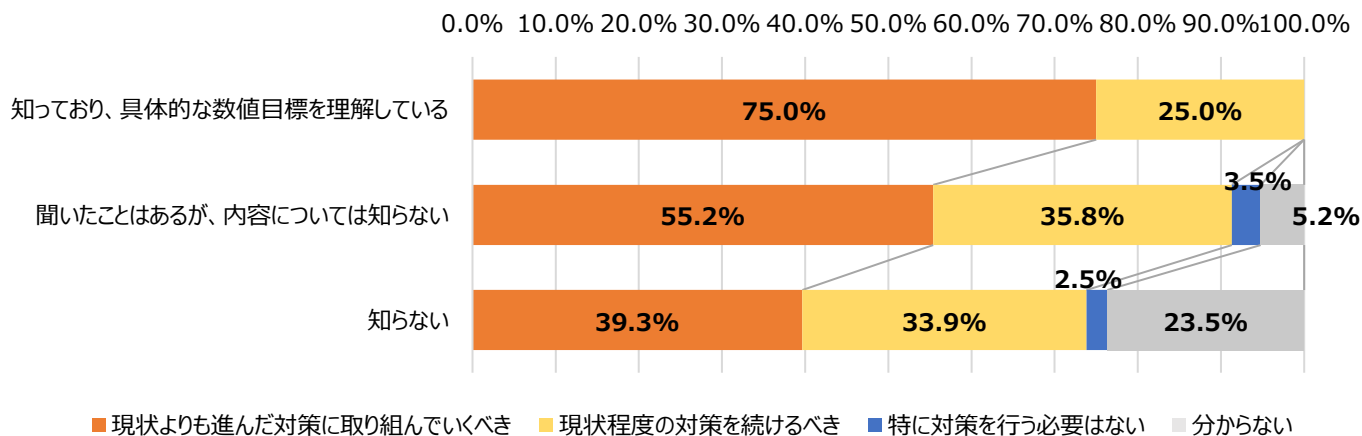


図13-2 ゼロカーボンシティ宣言の認知度とのクロス集計

※0.0%の項目は掲載していない

※「回答なし」を除いた有効回答を母数として算出しているため、割合の合計は100%にならない

【問 14】地球温暖化対策のうち、地球温暖化の進行を食い止めるための対策(緩和策)として、行政(大津市)は、どのような分野に重点を置くべきだと思いますか。(3つまで選択 ※4 つ以上選択されていた 10 件の回答は、全選択として集計)

※問 13 で「現状よりも進んだ対策に取り組んでいくべき」「現状程度の対策を続けるべき」と回答された方のみ

「ごみの減量やリユース・リサイクルの促進など循環型社会の形成」が最も多く、次いで「公共交通機関や自転車など環境負荷の少ない移動手段の利用促進」、「省エネルギー対策によるエネルギー使用量の削減」が挙げられ、身近な行動や生活に直結する取組への関心が高いことが示された。

前回調査と比較し、「省エネルギー対策によるエネルギー使用量の削減」は前回から大きく増加している。これにより、資源循環や移動手段の見直しに加え、日常生活や事業活動における省エネルギーへの関心が高まっていることがうかがえる。「太陽光発電など再生可能エネルギーの普及」の回答割合が低下した背景としては、エネルギー価格の高騰等を受けて即効性のある省エネルギー対策への関心が高まったことに加え、再生可能エネルギーは個人による取組という認識や、既に一定程度普及しているとの認識が影響し、行政が重点的に取り組むべき分野としての優先度が相対的に低下した可能性がある。

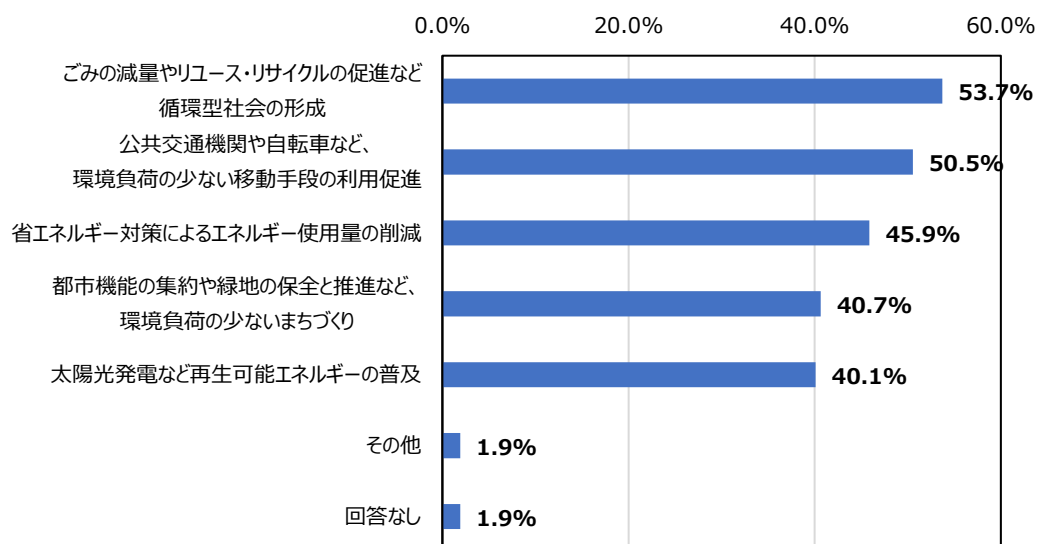


図14 地球温暖化対策(緩和策)の重点分野に関する意向

表 前回調査との比較

	前回	今回	差
ごみの減量やリユース・リサイクルの促進など循環型社会の形成	55.8%	53.7%	-2.1%
公共交通機関や自転車など、環境負荷の少ない移動手段の利用促進	58.8%	50.5%	-8.2%
省エネルギー対策によるエネルギー使用量の削減	27.7%	45.9%	18.2%
都市機能の集約や緑地の保全と推進など、環境負荷の少ないまちづくり	36.7%	40.7%	3.9%
太陽光発電など再生可能エネルギーの普及	47.1%	40.1%	-7.0%
その他	0.1%	1.9%	1.8%

その他回答

※回答数が多い為、傾向分析

再生可能エネルギー導入
「バイオマスの利用」「一般家庭の再生可能エネルギー買取価額への補助」
次世代技術の導入
「蓄熱しない舗装」「水素カーの導入」 「大阪大が発見した水→石油を作るシステムを大津市で取り入れて欲しい」
環境保全
「野生動物を守る活動に力を入れてください。」

【問 15】地球温暖化対策のうち、地球温暖化による影響に社会が適応するための対策(適応策)として、行政(大津市)は、どのような分野に重点を置くべきだと思いますか。(3つまで選択 ※4 つ以上選択されていた 11 件の回答は、全選択として集計)

※問 13 で「現状よりも進んだ対策に取り組んでいくべき」「現状程度の対策を続けるべき」と回答された方のみ

「自然災害分野」への関心が最も高い一方で、前回と比べると低下している。前回調査時における台風等の大規模災害の影響による関心の高さに対し、その後の防災対策の進展や災害記憶の風化により、優先度が相対的に低下した可能性がある。これに対し、「農林水産業分野(農作物の高温耐性品種の開発など)」は前回より増加した。近年の猛暑や降雨変化に伴う農作物の不作や価格高騰などにより、気候変動が生活に与える影響として実感されやすくなったことが挙げられる。また、気候変動の影響に関する理解が進み、農作物の収量や品質への影響が広く認識されるようになったことに加え、大津市を含む地域が水田農業を中心とし、水資源や気温の影響を受けやすい特性を有していることも、関心の高まりに影響していると考えられる。

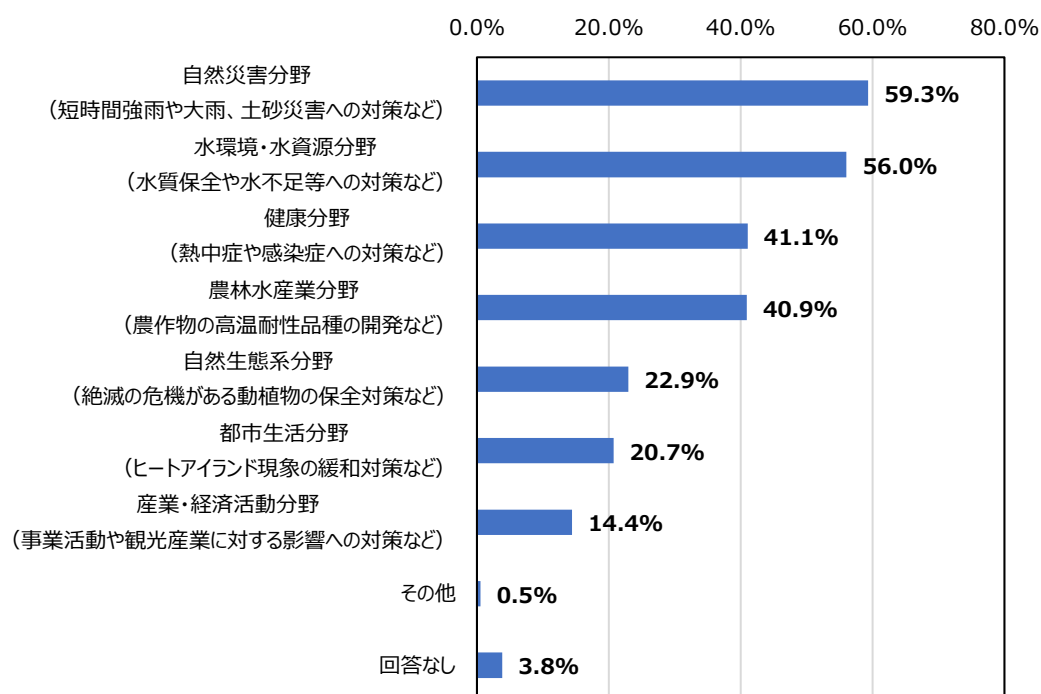


図15 地球温暖化対策(適応策)の重点分野に関する意向

表 前回調査との比較

	前回	今回	差
自然災害分野(短時間強雨や大雨、土砂災害への対策など)	77.6%	59.3%	-18.3%
水環境・水資源分野(水質保全や水不足等への対策など)	48.1%	56.0%	7.9%
健康分野(熱中症や感染症への対策など)	37.0%	41.1%	4.0%
農林水産業分野(農作物の高温耐性品種の開発など)	23.7%	40.9%	17.2%
自然生態系分野(絶滅の危機がある動植物の保全対策など)	25.2%	22.9%	-2.3%
都市生活分野(ヒートアイランド現象の緩和対策など)	28.4%	20.7%	-7.7%
産業・経済活動分野(事業活動や観光産業に対する影響への対策など)	14.8%	14.4%	-0.4%
その他	0.1%	0.5%	0.4%

その他回答

実験都市として、企業が研究しやすい環境を作る。
アスファルトが熱いので他にないのだろうか
身近な山林を伐採、コンクリート造の建築物を建てることはあまり進めるべきでない。
バスや電車をもっと利用しやすくしてほしい。

(4)環境教育について

【問 16】大津市では環境教育に力を入れています、特にどのような方を対象に実施するのが良いと考えますか。(2つまで選択 ※3つ以上選択されていた 11 件の回答は、全選択として集計)

「小中学生」が最も多く、次いで「高校生・大学生」「社会人」が続いており、主に学齢期の子どもや若者層を中心とした対象が想定されていることが示された。参加経験のある層では、就学前の子どもや小中学生、高校生・大学生、教育関係者等を対象とした活動が想定される割合が相対的に高い傾向がみられた。一方、参加していない層では、社会人を含む幅広い層に対して距離を感じている様子がうかがえる。

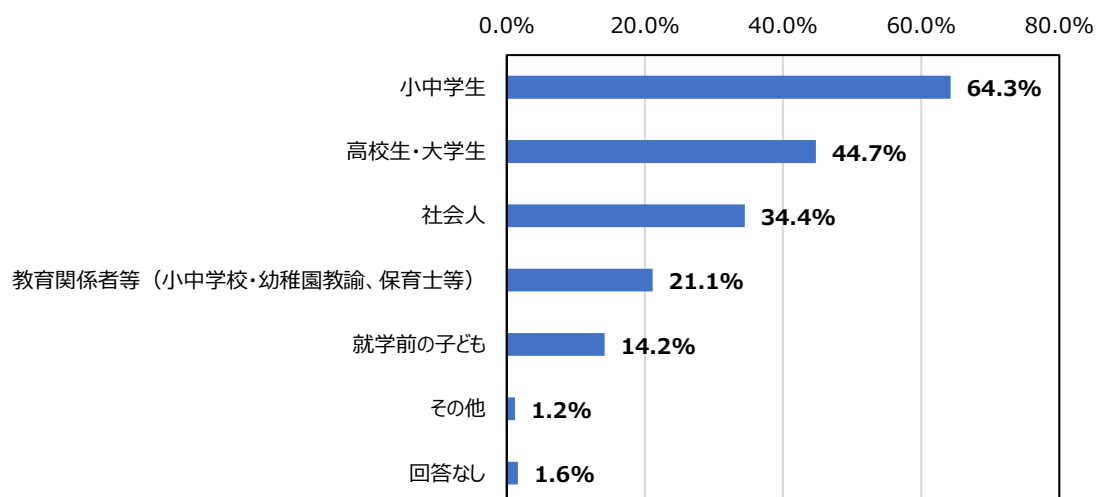


図16 環境教育の重点対象

その他回答

※回答数が多い為、傾向分析

親
外国人
企業
「企業(中小企業除く)」「不動産業者 土地開発者」
全員

【問 17】環境教育の方法は特にどのようなものが良いと考えますか。(2つまで選択 ※3つ以上選択されていた6件の回答は、全選択として集計)

「山や琵琶湖などにおける自然体験学習」や「環境関連施設の見学会」が多く挙げられており、体験型・見学型の取組に対する関心が高いことが示された。

環境教育の対象に関する回答と環境教育の方法に関する回答に有意な関連性はなかった。

環境活動への参加状況と環境教育の方法に関する回答には有意な関連があった。「積極的に参加している」層は他の層と比べ、「講座や講演会、パネルディスカッション」の回答が多くなっている。これは、環境問題への関心や参加意識が高く、学習や意見交換を通じて理解を深めようとする姿勢が強いことに加え、比較的参加時間を確保しやすいライフステージにある層が含まれていることも影響していると考えられる。「機会があれば参加したい」層、「参加していない」層のいずれにおいても、「山や琵琶湖などにおける自然体験学習」への関心が最も高く、体験を通じて学べる取組へのニーズが大きいことがうかがえる。加えて、「参加していない」層では「環境関連施設(ごみ焼却場など)の見学会」への関心も比較的高く、今後の参加促進に向けては、講座形式よりも体験型・見学型の取組が有効と考えられる。

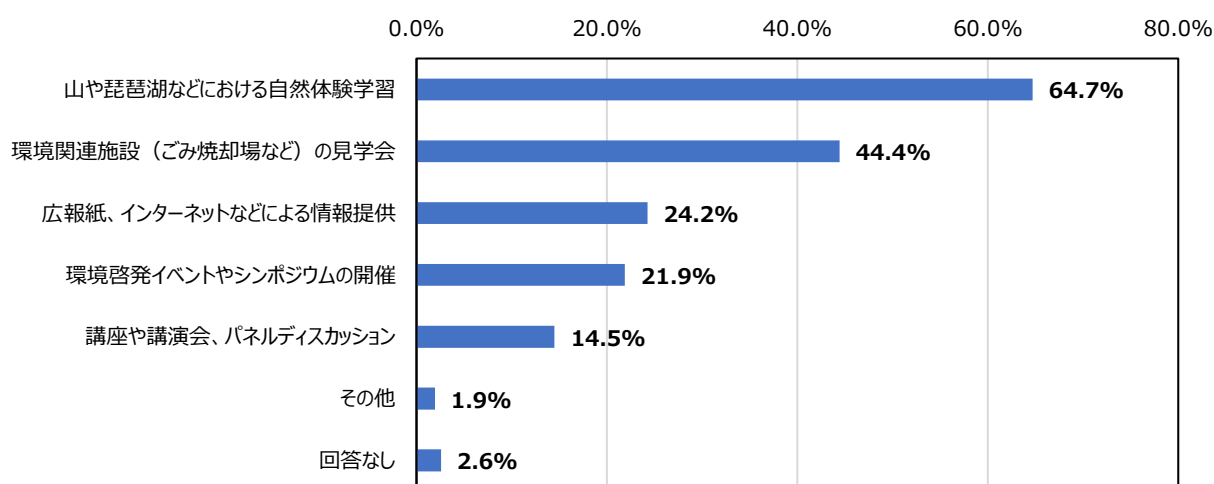


図17 環境教育の手法

表 問5とのクロス集計
(環境保全活動への参加状況別の環境教育の手法希望)

	山や琵琶湖などにおける自然体験学習	環境関連施設(ごみ焼却場など)の見学会	広報紙、インターネットなどによる情報提供	環境啓発イベントやシンポジウムの開催	講座や講演会、パネルディスカッション	その他	回答なし
積極的に参加している	30.2%	21.7%	10.9%	13.2%	15.5%	7.8%	0.8%
参加したことがある	38.6%	28.7%	11.3%	12.7%	7.1%	0.6%	1.0%
機会があれば参加したい	36.5%	22.7%	13.1%	16.0%	9.9%	1.1%	0.7%
参加していない	37.7%	24.7%	16.1%	10.9%	7.3%	1.4%	1.9%
回答なし	23.1%	26.9%	23.1%	11.5%	3.8%	0.0%	11.5%

その他回答

※回答数が多い為、傾向分析

学校・授業
「保育学校など」「授業での徹底」 「自分も含め、若者は環境に対する危機感がないので幼稚園児や小学生のうちに教育を浸透させる必要があると思います。なので学校へ講義をしに行く必要があると思います。」
普及啓発
「TV による啓蒙」「環境啓発のポスター.啓発を駅の人集まるところに掲示する。」 「自然史博物館のような施設の設立」「興味がない人に情報が届く方法を考えるべき。」 「ボランティア(清掃等)が告知されれば参加したい。」

(5)環境保全のための取り組みの方向や方法について

【問 18】 大津市の環境をよくするため、今後、行政(大津市)は何に力を入れて取り組むべきだと思いますか。(3つまで選択 ※4つ以上選択されていた 36 件の回答は、全選択として集計)

「豊かな自然環境を保全する」や「自転車や公共交通機関が利用しやすいまちづくりを進める」、「廃棄物が適正に処理されるとともに、不法投棄の防止を図る」が多く挙げられており、身近な生活環境や自然に直結する取組への関心が高いことが示された。

前回調査から設問数や内容が一部変化しているため単純な比較を行うことはできないが、「自然とふれあえる場所の整備や活動を進める」が増加している一方で、「琵琶湖の水質や大気環境を保全するため、環境への負荷を規制する」や「環境教育を進め、環境に心づかいができる生活や行動ができる人を育成する」は低下している。大津市では、水質・大気に関する法令・条例に基づく監視・規制や、こども環境探偵団等の環境学習事業が継続して実施されていることから、琵琶湖の保全や環境教育が既に行政の継続的な取組として定着しており、新たな重点施策としての優先度が相対的に低下したことが考えられる。一方で、今回調査では、自然とふれあえる場の整備など、より身近で体感しやすい施策への関心が高まり、複数選択の中で相対的に選ばれにくくなった可能性がある。

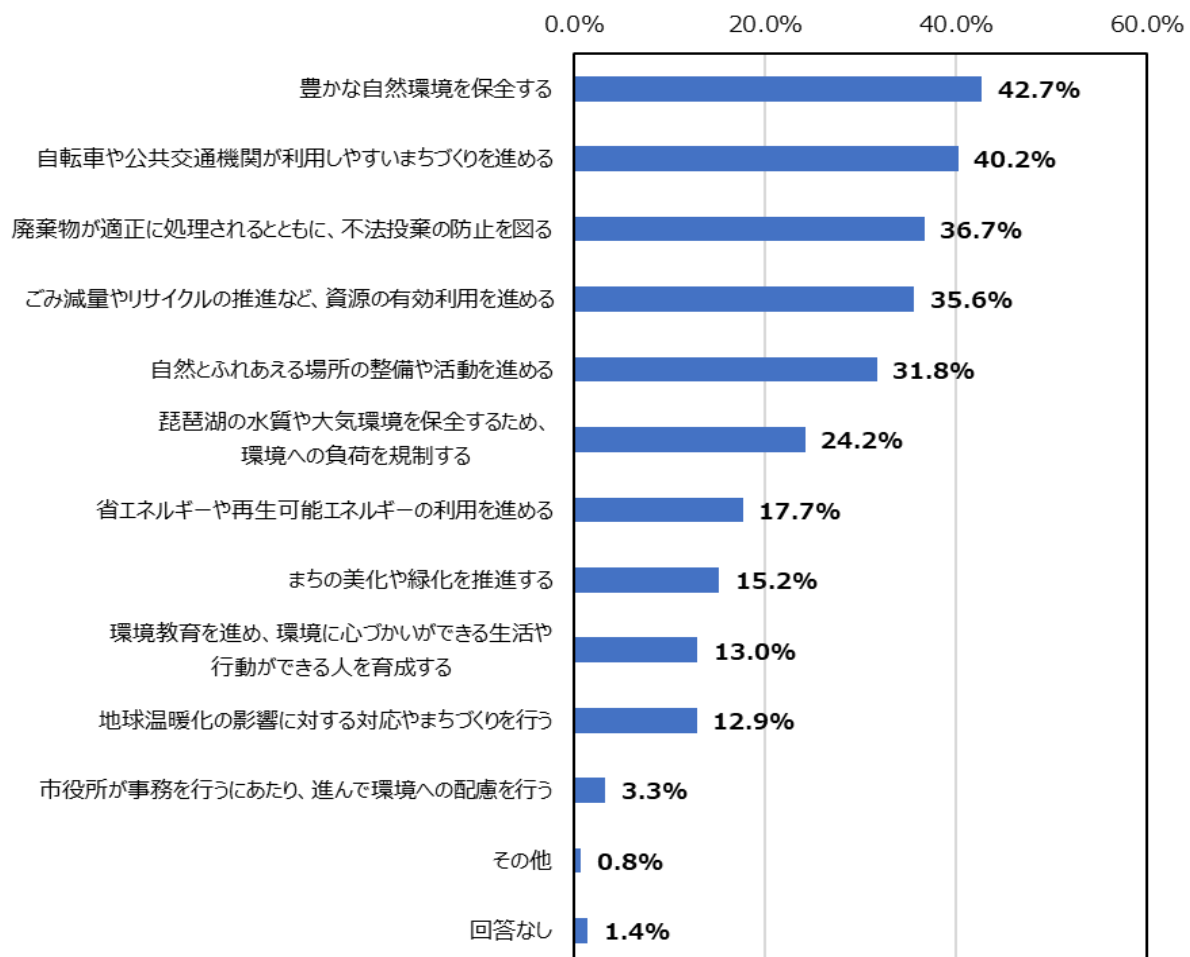


図18 行政が重点的に取り組むべき環境分野

表 前回調査との比較

	前回	今回	差
豊かな自然環境を保全する	40.7%	43.1%	2.4%
自転車や公共交通機関が利用しやすいまちづくりを進める	44.5%	40.6%	-3.9%
ごみ減量やリサイクルの推進など、資源の有効利用を進める	45.1%	36.0%	-9.1%
自然とふれあえる場所の整備や活動を進める	26.0%	32.1%	6.0%
琵琶湖の水質や大気環境を保全するため、環境への負荷を規制する	36.3%	24.5%	-11.8%
まちの美化や緑化を推進する	17.4%	15.4%	-2.0%
環境教育を進め、環境に心づかいができる生活や行動ができる人を育成する	24.6%	13.1%	-11.5%
市役所が事務を行うにあたり、進んで環境への配慮を行う	8.3%	3.4%	-5.0%
その他	0.1%	0.8%	0.6%

※前回と同一の選択肢のみ

その他回答

※回答数が多い為、傾向分析

環境整備
新規取組
「テレビの地方版(滋賀県 PR)で現状を数値化して表示してもらう。」 「自然環境を生かした体験 宿泊など」

(6)路上喫煙等の防止について

【問 19】路上喫煙等の状況について、それぞれの項目についてあてはまる選択肢を選んでください。

道路などの公共の場所におけるポイ捨てや路上喫煙について、「あまりそう思わない」「そう思わない」とする回答が比較的多い一方で、「そう思う」「ややそう思う」と感じている人も一定数いることが示された。

回答地域別では、路上喫煙については、駅周辺地域(滋賀、長等、平野、膳所、晴嵐)の方が「多い」と感じる割合が高く、肯定計は、駅周辺地域が 51.6%、それ以外が 40.1% で、11.5 ポイント高い結果であった。このため、駅周辺地域では、その他の地域に比べて路上喫煙に対する問題認識が相対的に高いといえる。

ポイ捨てについては、肯定計は駅周辺地域 49.8%、それ以外 51.0% であり、駅周辺地域とそれ以外で大きな差はみられなかった。ポイ捨ては駅周辺に特有の課題ではなく、地域全体に広がる課題として認識されていることが示唆される。

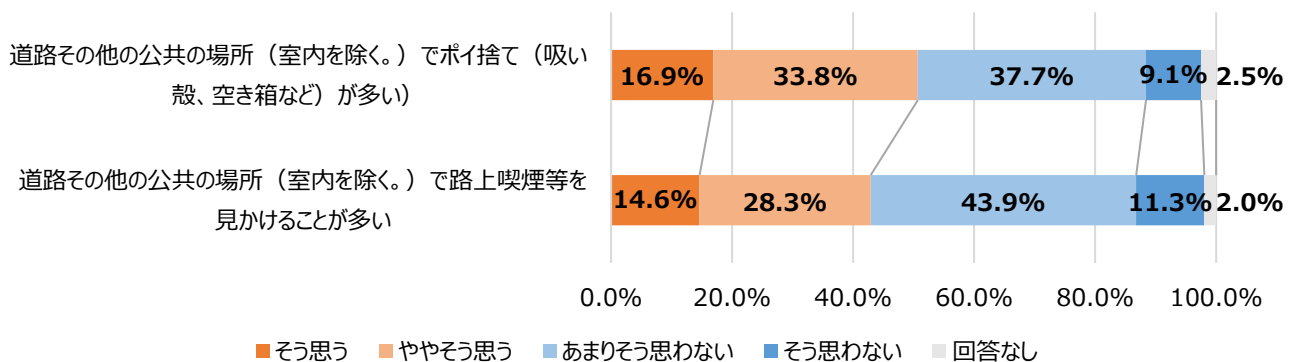


図19-1 路上喫煙等の状況について

<「駅周辺」と「その他」の比較>

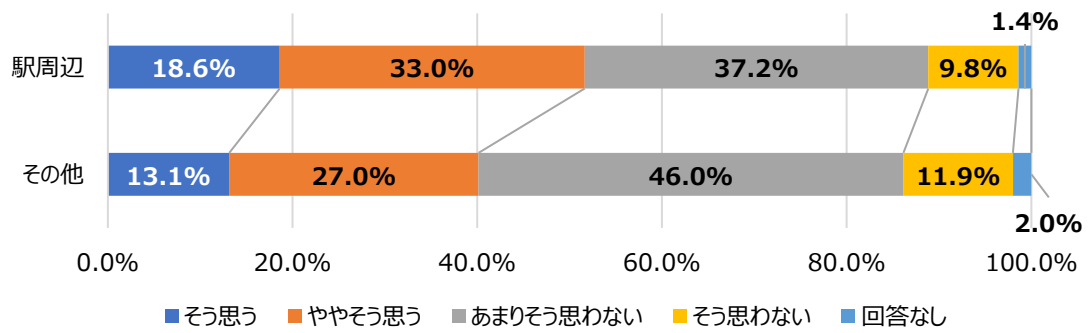


図19-2 「道路その他の公共の場所(室内を除く。)で路上喫煙等を見かけることが多い」

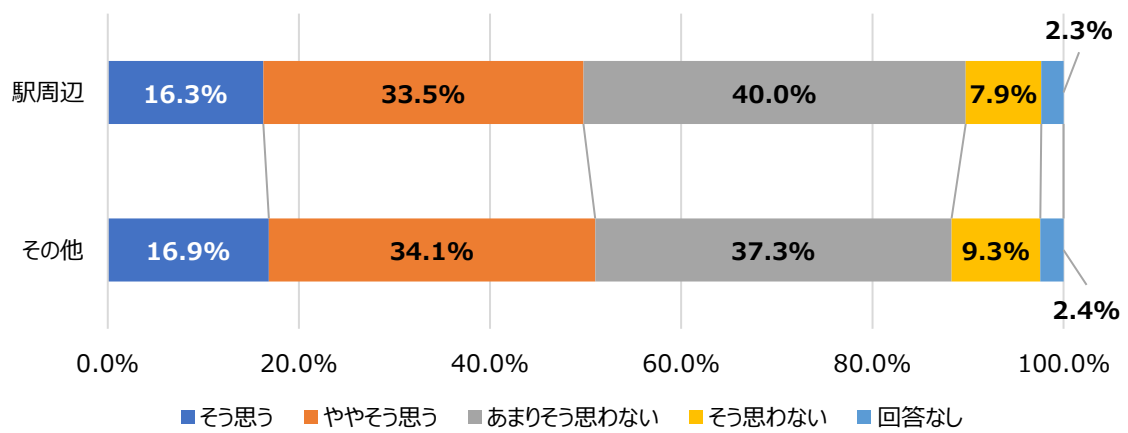


図19-3 「道路その他の公共の場所(室内を除く。)でポイ捨て(吸い殻、空き箱など)が多い」

【問 20-1】本市では、条例に基づき、路上喫煙等の防止に取り組んできましたが、依然として、一部に路上喫煙やポイ捨てをされる方が散見されます。その要因として考えられるそれぞれの項目についてあてはまる選択肢を選んでください。

回答地域別では、「路上喫煙等の防止に関する周知が不足している」とする肯定回答の割合は、駅周辺地域で 61.4%、それ以外の地域で 62.9%であったが、両者の差は統計的に有意ではなかった。このことから、周知不足感は駅周辺・それ以外を問わず、広く見られる傾向と考えられる。

「喫煙者のマナーが不足している」とする肯定回答の割合は、駅周辺地域で 91.7%、それ以外の地域で 87.8%であり、いずれも極めて高い水準であった。両者の差は統計的に有意ではなく、喫煙者のマナー不足に対する問題意識は地域を問わず全市的に共有されていると考えられる。

「喫煙が可能な場所の減少」を要因とみる肯定回答の割合は、駅周辺地域で 57.2%、それ以外の地域で 57.6%であった。数値上はそれ以外の地域でわずかに高かったものの、両者の差は統計的に有意ではなかった。このことから、喫煙可能場所の減少に関する認識は、駅周辺・それ以外を問わず市内全体で広くみられると考えられる。

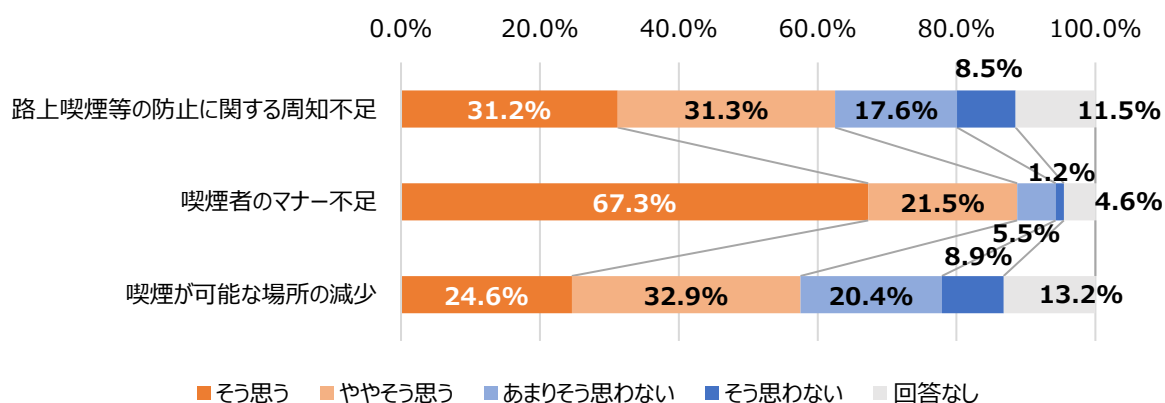


図20-1 路上喫煙の要因について考えられるもの

<「駅周辺」と「その他」の比較>

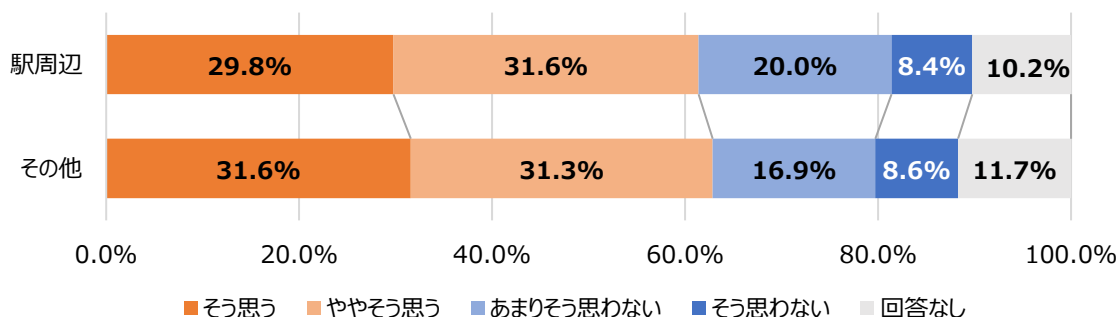


図20-2 路上喫煙等の防止に関する周知不足

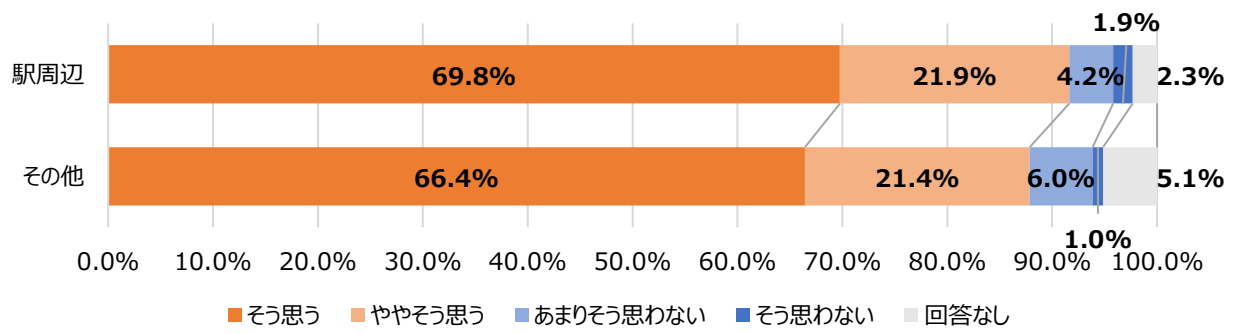


図20-3 喫煙者のマナー不足

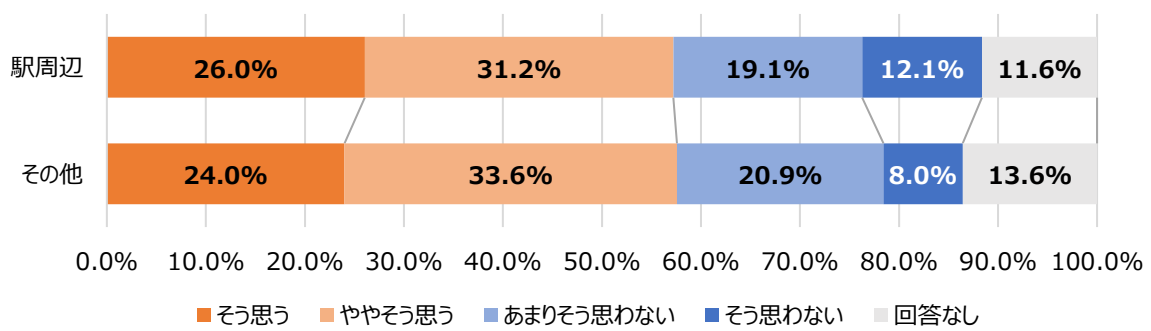


図20-4 喫煙が可能な場所の減少

【問 20-2】その他要因と考えられる事柄がありますか。

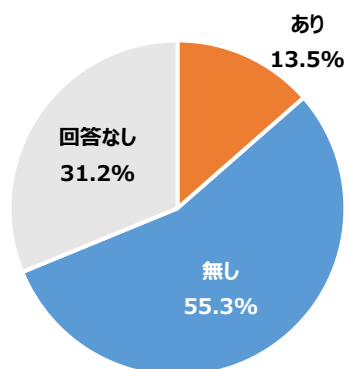


図20-5 その他要因があるか

【問 20-3】 その他要因があればその内容についてもご入力ください。

※回答数が多い為、傾向分析

規則
「条例違反に対して厳しさが足りない」
捨てる場所の不足
「携帯灰皿を持つ人が少ない。それを使うことが良いことだと思わない人が多い。」 「捨てる場所がない」
地域の清掃・整備
「歩道などが雑草などで綺麗に維持されていないと、捨てられやすい」 「整備されてない場所、壊れたままの歩道などゴミを捨てる側が捨てにくいと思う 町の整備が必要。」

【問 21-1】路上喫煙等の防止を推進するためには、周知啓発の強化をはじめ道路その他公共の場所(室内を除く。)における喫煙者と非喫煙者の適切な棲み分けを行うなど、様々な対策が考えられます。今後行政が行う対策として有効だと思われるそれぞれの項目について、あてはまる選択肢を選んでください。

「喫煙所(マナースポット)の整備」について、肯定回答の割合が高かった。とりわけ、駅周辺地域の回答者の方の「そう思う」との回答が多く、路上喫煙等の防止に対する問題意識の高さがうかがえる。

また、「広報車による路上喫煙等の注意喚起」は、回答者間で認識のばらつきが大きかった。

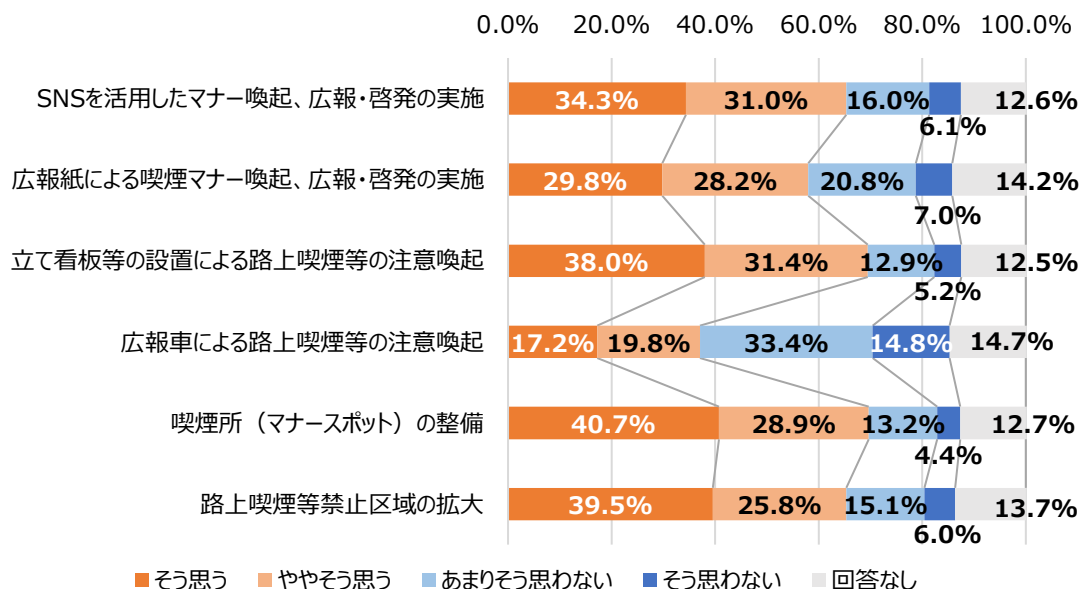


図21-1 路上喫煙防止対策として有効だと思われる項目

<「駅周辺」と「その他」の比較>

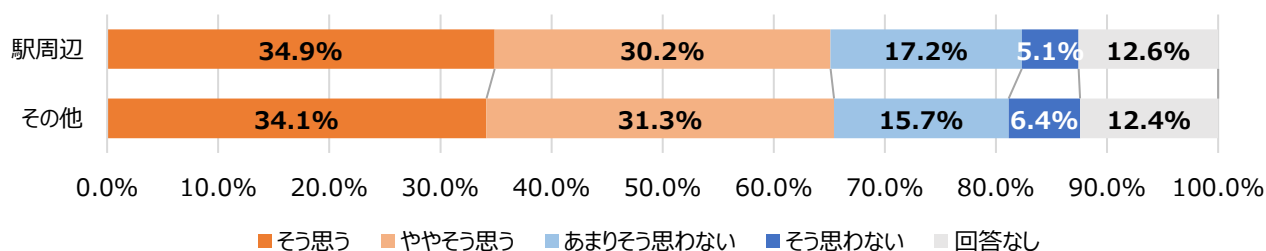


図21-2 SNSを活用したマナー喚起、広報・啓発の実施

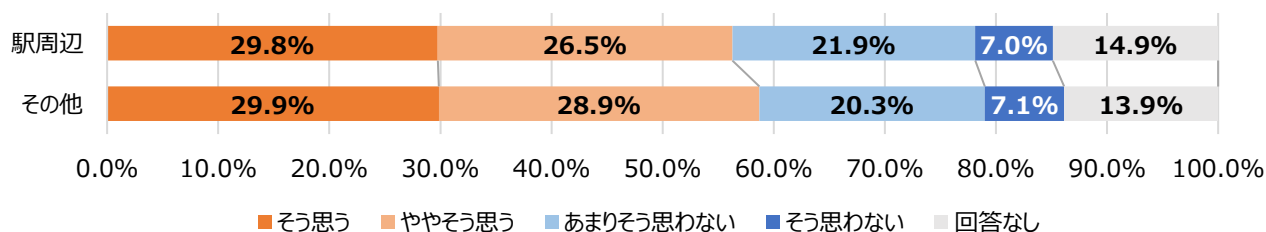


図21-3 広報紙による喫煙マナー喚起、広報・啓発の実施

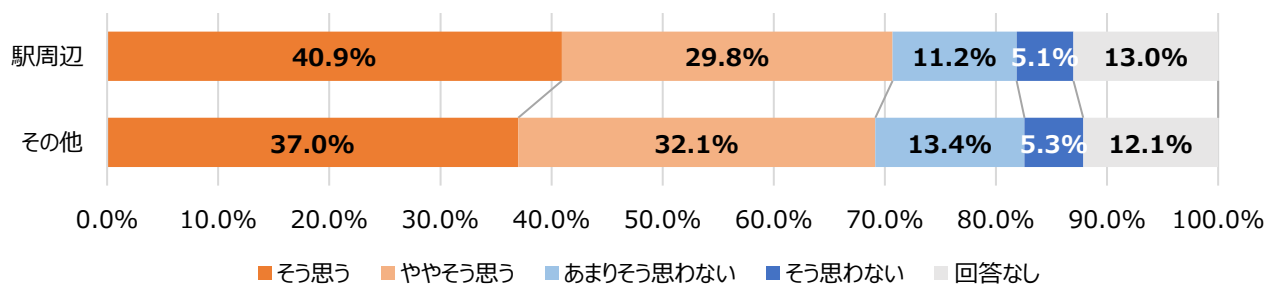


図21-4 立て看板等の設置による路上喫煙等の注意喚起

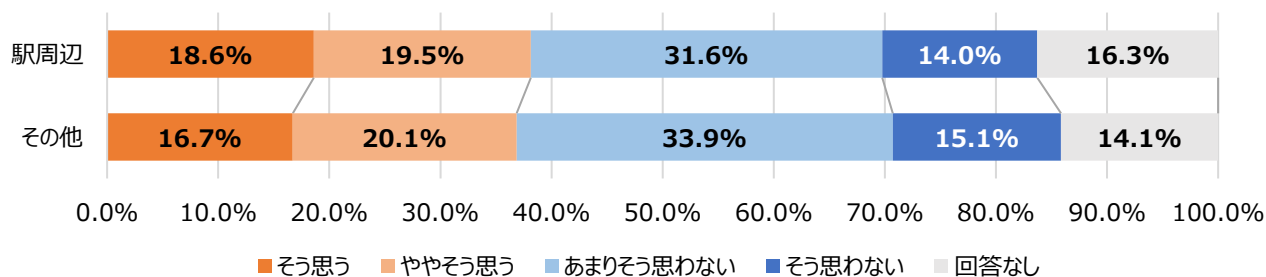


図21-5 広報車による路上喫煙等の注意喚起

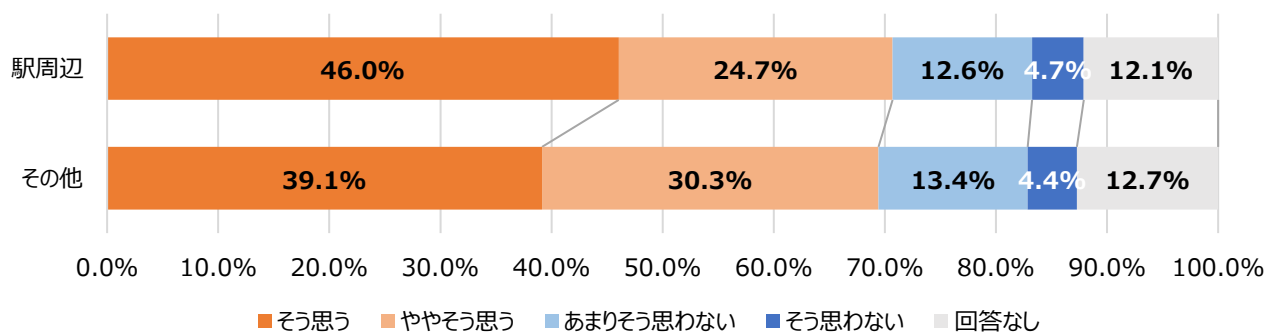


図21-6 喫煙所(マナースポット)の整備

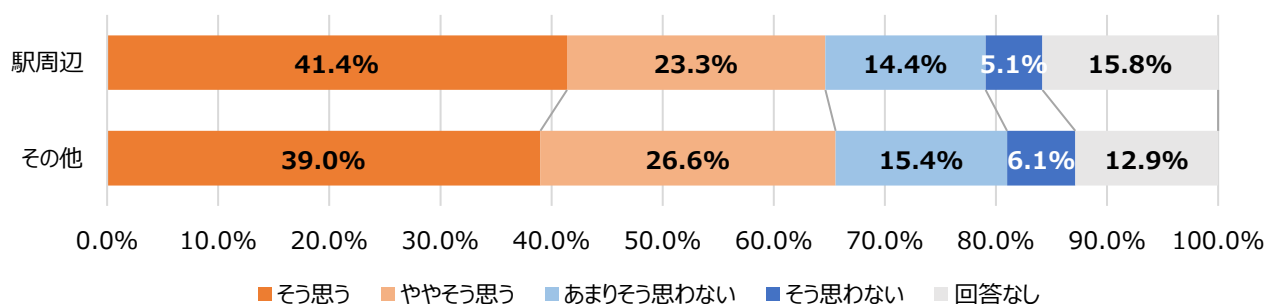


図21-7 路上喫煙等禁止区域の拡大

【問 21-2】その他対策として考えられる事柄がありますか。

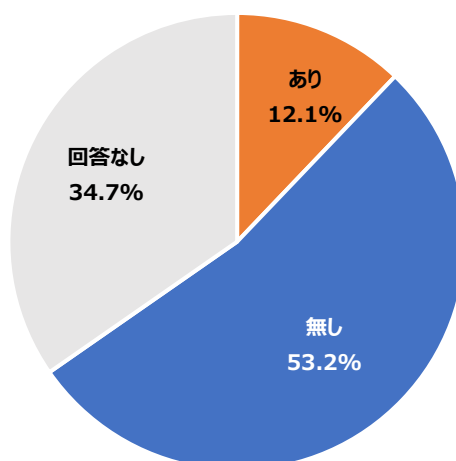


図21-8 その他対策があるか

【問 21-3】その他対策があればその内容についてもご入力ください。

※回答数が多い為、傾向分析

罰則の強化

パトロールの強化

吸い殻入れ携帯の強化

「たばことセットで吸いがら入れをセットで毎回買わせる」
「吸いがら入れが設置していない場合は吸いがら入れの携帯の義務をする
(本人によるマナーが大事ですが)」

若者への教育・若者との連携

「若い人達への喫煙による健康被害の周知をもっと強く」
「小学生や中学生向けの”路上喫煙等の防止”をテーマにした絵や作文、標語などのコンクールを設立し、参加してもらう。(親世代などが、子を通じて路上喫煙やポイ捨てについて考えるきっかけの一つとして)」

2.環境に関する事業者意識調査結果

本調査は、大津市環境基本計画(第3次)の中間見直しにあたり、事業者の環境に関する関心や取組状況、行政に対する期待等を把握するために実施したものである。アンケート結果を整理・分析し、計画の評価・検証を行うとともに、社会情勢の変化を踏まえた見直しの方向性を検討することを目的とする。

調査の概要は、以下の通り

【今回の調査概要】

調査対象 : 大津市内に事業場を有する事業者から無作為に抽出した 1,000 社
(調査票は郵送で配布し、回答はオンラインまたは郵送で回収)

調査票配布数 1,000 通

WEB 回答数 100 件

紙媒体回答数 206 件

有効回答数 306 件

有効回答率 30.6%

調査期間 : 2025 年 12 月 15 日(月)~2026 年 1 月 12 日(月)

調査内容 : (1)回答事業所について

(2)事業所の環境保全活動への取り組みについて

(3)気候変動に伴う影響について

(4)その他(自由記入欄)

【前回の調査概要】

調査対象 : 市内商工会議所等から事業者を 1,000 社(無作為抽出)
(調査票の配布、回収は郵送による)

調査票配布数 1000通 有効回答数 348 通

有効回答率 34.8%

調査期間 : 2019 年 7 月~8 月

(1)回答事業所について

【問1】貴事業所の代表的な業種についてあてはまる選択肢を選んでください。

サービス業が最も多く、26.8%を、続いて卸売・小売業・飲食店の15.7%が占めた。前回と比べて「サービス業」「その他」「不動産業」の割合が増加した一方、「鉱業 建設業」「製造業」「卸売・小売業・飲食店」「金融・保険業」は減少した。

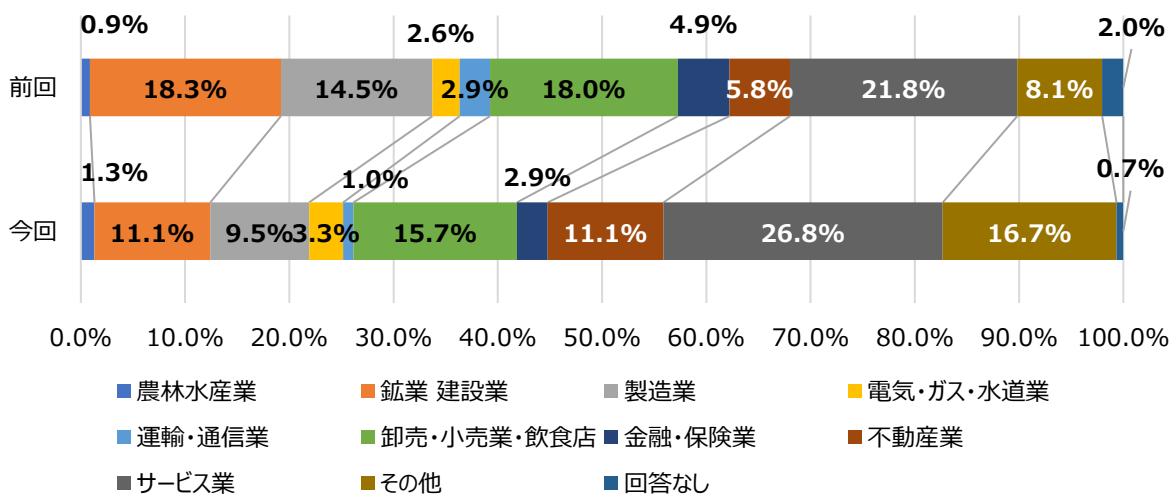


図1 業種構成(前回調査との比較)

【問2】貴事業所について、該当するもの1つを選択してください。

「50 人未満」が89.5%を占め、大半を占める構成となった。前回と比べると、「50 人未満」は82.2%から89.5%に上昇し、「50～99 人」などその他の区分は全体として減少した。

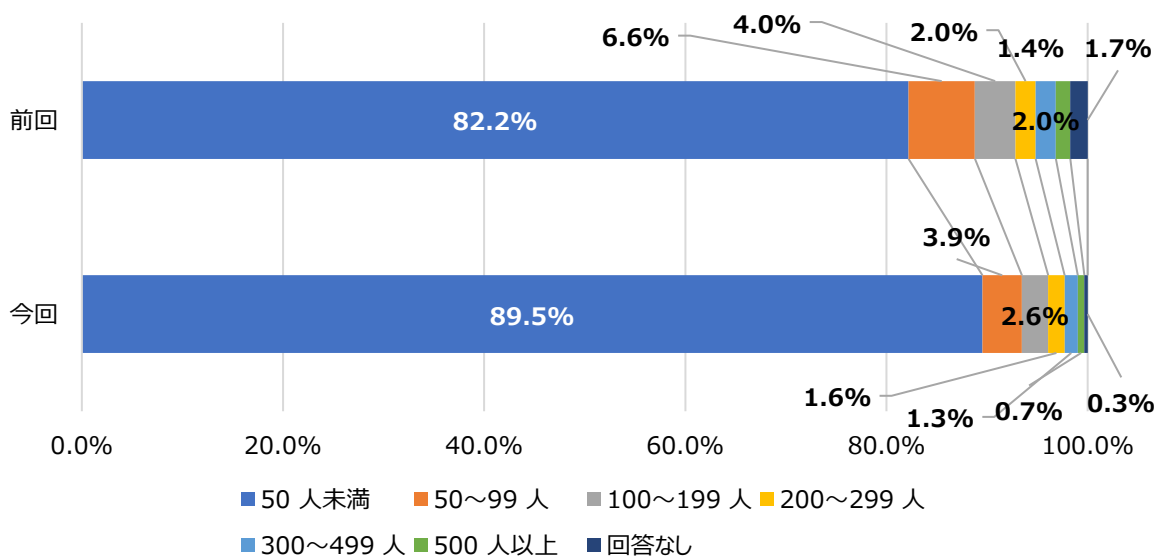


図2 事業規模(前回調査との比較)

(2)事業所の環境保全活動への取り組みについて

【問3】貴事業所の環境保全活動への取り組みはどのような状況でしょうか。それぞれについてあてはまる選択肢を選んでください。

「廃棄物減量・分別の徹底とリサイクルの推進」や「環境配慮型製品の購入・使用（グリーン購入の推進）」は比較的实施が進んでいる。一方、「事業所のZEB化」や「ESG経営の取り組み」、「環境マネジメントシステムの導入、認証取得」では実施割合が低く、分野による差がみられた。今回調査で新たに追加した「自然共生サイト認定に向けた区域の保全及び整備」は、「既に実施している」の割合は43.5%を占めた。認定取得そのものへの取組に加え、敷地内緑地の維持管理や植栽、清掃活動など、従来から行われている自然環境の保全・整備を含めて回答した事業所が多かったためと考えられる。また、本項目は制度対応に限らず、地域貢献や景観配慮の一環としても捉えられやすく、既存の環境配慮活動が反映された可能性がある。

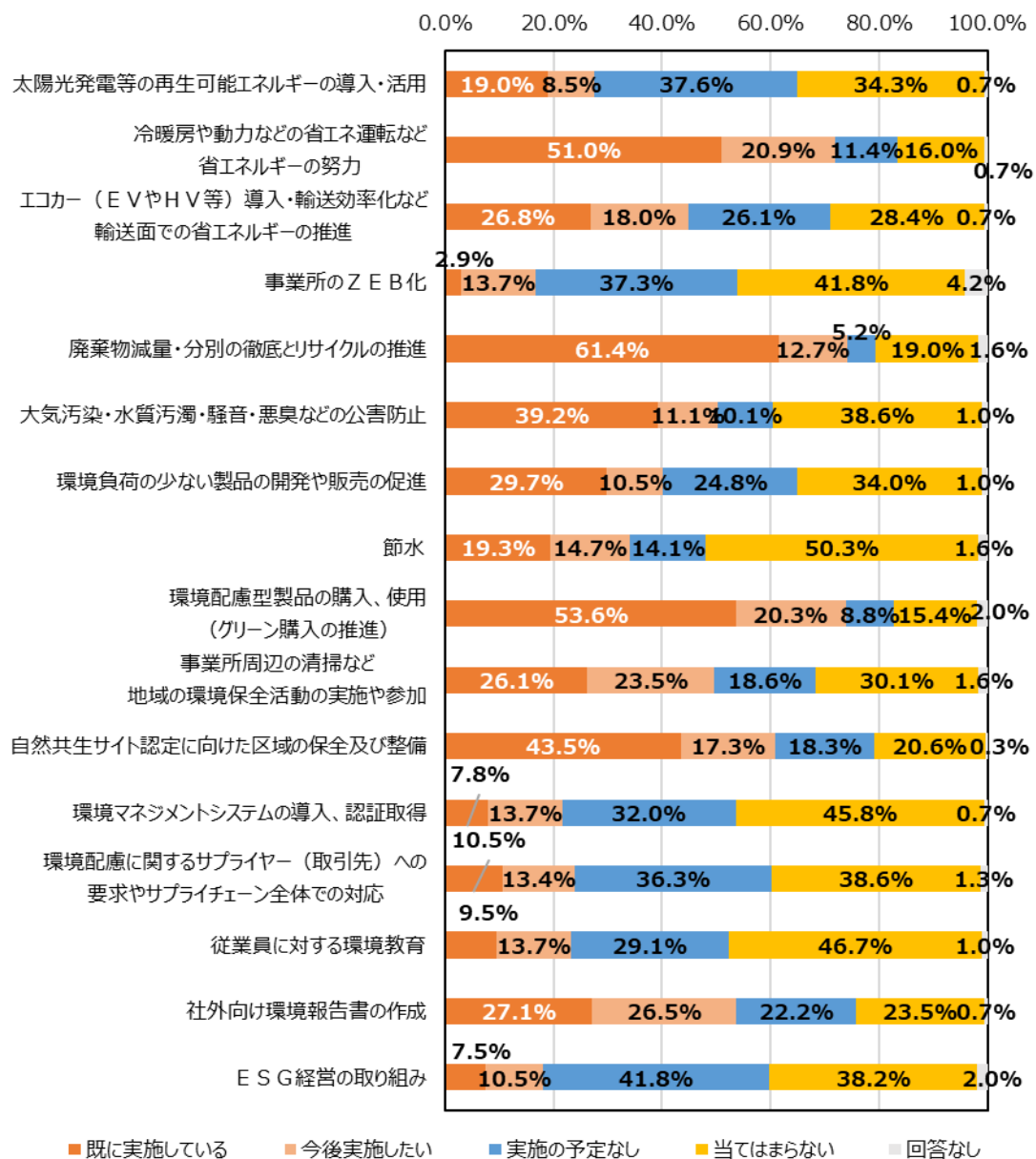


図3 環境保全活動への取組状況

前回調査と比較すると、「環境配慮型製品の購入・使用(グリーン購入の推進)」や「社外向け環境報告書の作成」で実施割合が大きく上昇した。また、「太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入・活用」の「既に実施している」の増加が小幅である一方、「今後実施したい」が大きく減少している。このことから、今回は導入意向を有していた事業所の一部が、建物条件や初期投資、設置可能性等を踏まえ、自社での導入は困難と判断した可能性がある。

表 前回調査との比較

	既に実施している			今後実施したい			実施の予定なし			当てはまらない			回答なし		
	前回	今回	差	前回	今回	差	前回	今回	差	前回	今回	差	前回	今回	差
太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入・活用	17.0%	19.0%	2.0%	30.2%	8.5%	-21.7%	23.9%	37.6%	13.7%	24.7%	34.3%	9.6%	4.3%	0.7%	-3.7%
冷暖房や動力などの省エネ運転など省エネルギーの努力	59.8%	51.0%	-8.8%	21.8%	20.9%	-0.9%	8.0%	11.4%	3.4%	7.5%	16.0%	8.5%	2.9%	0.7%	-2.2%
エコカー(EVやHV等)導入・輸送効率化など輸送面での省エネルギーの推進	24.7%	26.8%	2.1%	29.3%	18.0%	-11.3%	17.0%	26.1%	9.2%	25.9%	28.4%	2.6%	3.2%	0.7%	-2.5%
廃棄物減量・分別の徹底とリサイクルの推進	77.0%	61.4%	-15.6%	11.5%	12.7%	1.3%	3.4%	5.2%	1.8%	5.2%	19.0%	13.8%	2.9%	1.6%	-1.2%
大気汚染・水質汚濁・騒音・悪臭などの公害防止	40.2%	39.2%	-1.0%	15.2%	11.1%	-4.1%	6.9%	10.1%	3.2%	33.9%	38.6%	4.7%	3.7%	1.0%	-2.8%
環境負荷の少ない製品の開発や販売の促進	21.8%	29.7%	7.9%	17.0%	10.5%	-6.5%	11.5%	24.8%	13.3%	45.1%	34.0%	-11.1%	4.6%	1.0%	-3.6%
節水	54.6%	19.3%	-35.3%	21.0%	14.7%	-6.3%	9.2%	14.1%	4.9%	11.5%	50.3%	38.8%	3.7%	1.6%	-2.1%
環境配慮型製品の購入・使用(グリーン購入の推進)	27.6%	53.6%	26.0%	27.9%	20.3%	-7.6%	15.8%	8.8%	-7.0%	23.3%	15.4%	-7.9%	5.5%	2.0%	-3.5%
事業所周辺の清掃など地域の環境保全活動の実施や参加	56.0%	26.1%	-29.9%	22.7%	23.5%	0.8%	12.9%	18.6%	5.7%	5.5%	30.1%	24.6%	2.9%	1.6%	-1.2%
環境マネジメントシステムの導入・認証取得	11.8%	7.8%	-3.9%	17.0%	13.7%	-3.2%	39.9%	32.0%	-7.9%	28.2%	45.8%	17.6%	3.2%	0.7%	-2.5%
環境配慮に関するサプライヤー(取引先)への要求やサプライチェーン全体での対応	13.5%	10.5%	-3.0%	14.4%	13.4%	-1.0%	34.8%	36.3%	1.5%	33.0%	38.6%	5.5%	4.3%	1.3%	-3.0%
従業員に対する環境教育	30.7%	9.5%	-21.3%	33.0%	13.7%	-19.3%	19.5%	29.1%	9.5%	13.5%	46.7%	33.2%	3.2%	1.0%	-2.2%
社外向け環境報告書の作成	10.1%	27.1%	17.1%	14.9%	26.5%	11.5%	39.9%	22.2%	-17.7%	30.7%	23.5%	-7.2%	4.3%	0.7%	-3.7%

業種別にみると、サービス業や卸売・小売業、飲食業、不動産業など、事業形態上、大規模な設備投資や自社判断での導入が難しい業種において「当てはまらない」とする回答が多くみられる。これらの業種では、再生可能エネルギーの導入やZEB化、環境マネジメントシステムの導入といった取組が、自社の事業形態や規模と必ずしも一致しないと認識されている可能性がある。

また、環境配慮の取組が日常業務の一部として定着している場合や、制度的・専門的な取組に対する心理的ハードルが高い場合にも、「当てはまらない」と回答された可能性が考えられる。

表 業種別「当てはまらない」と回答した事業者数①

当てはまらない	太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入・活用	冷暖房や動力などの省エネ運転など省エネルギーの努力	エコカー（EVやHV等）導入・輸送効率化など輸送面での省エネルギーの推進	事業所のZEB化	廃棄物減量・分別の徹底とリサイクルの推進	大気汚染・水質汚濁・騒音・悪臭などの公害防止	環境負荷の少ない製品の開発や販売の促進	節水
農林水産業	1	0	0	0	0	0	2	3
鉱業 建設業	10	4	6	8	2	6	11	12
製造業	8	3	4	12	1	6	7	8
電気・ガス・水道業	3	0	2	2	2	3	5	5
運輸・通信業	0	0	0	1	1	1	1	1
卸売・小売業・飲食店	16	3	11	16	4	16	16	18
金融・保険業	2	1	2	2	1	5	2	5
不動産業	14	10	14	20	13	19	12	20
サービス業	31	17	28	40	21	37	34	46
その他	20	11	20	27	13	25	14	35
回答なし	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	105	49	87	128	58	118	104	154

表 業種別「当てはまらない」と回答した事業者数②

当てはまらない	環境配慮型製品の購入、使用（グリーン購入の推進）	事業所周辺の清掃など地域の環境保全活動の実施や参加	自然共生サイト認定に向けた区域の保全及び整備	環境マネジメントシステムの導入、認証取得	環境配慮に関するサプライヤー（取引先）への要求やサプライチェーン全体での対応	従業員に対する環境教育	社外向け環境報告書の作成	ESG経営の取り組み
農林水産業	1	2	0	1	0	1	1	1
鉱業 建設業	5	4	3	13	9	9	6	8
製造業	4	4	4	10	6	10	2	9
電気・ガス・水道業	0	1	0	5	1	4	0	3
運輸・通信業	0	1	1	1	1	1	1	1
卸売・小売業・飲食店	4	11	9	22	15	19	10	10
金融・保険業	0	1	1	2	3	5	1	2
不動産業	9	13	8	15	16	21	12	18
サービス業	17	30	22	43	36	38	20	35
その他	7	24	15	28	31	34	19	30
回答なし	0	1	0	0	0	1	0	0
合計	47	92	63	140	118	143	72	117

【問4】 貴事業所の事業活動や提供する製品などを通して、生物多様性へ負荷を与えていると認識していますか。

「当事業所は、取り立てて環境に負荷を与えていない」と考えている回答が多く、「認識している」「おおよそ認識している」とする回答は一定数にとどまっており、環境負荷に対する認識にはばらつきが見られた。

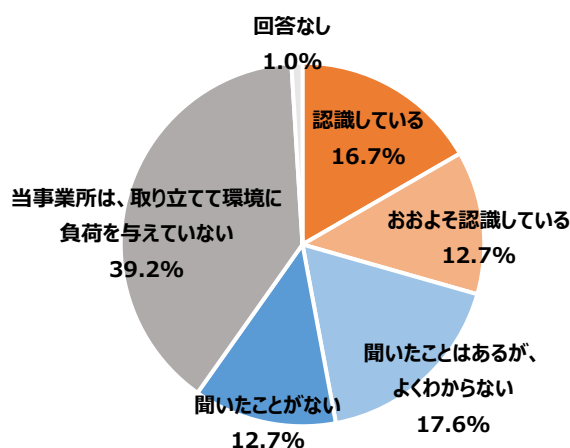


図4 生物多様性へ負荷を与えている認識

【問5】 貴事業所では環境保全活動への取り組みについてどのようにお考えでしょうか。

「法令等を遵守するため環境保全活動に取り組まざるを得ないので、必要最小限の取り組みを進めていく」や「社会的要請により環境保全活動に取り組んでいく」とする回答が多い一方で、「環境に配慮した製品・サービスを積極的に開発することで、環境へ貢献するとともに経済的発展も遂げたい」とする前向きな姿勢も一定程度示された。

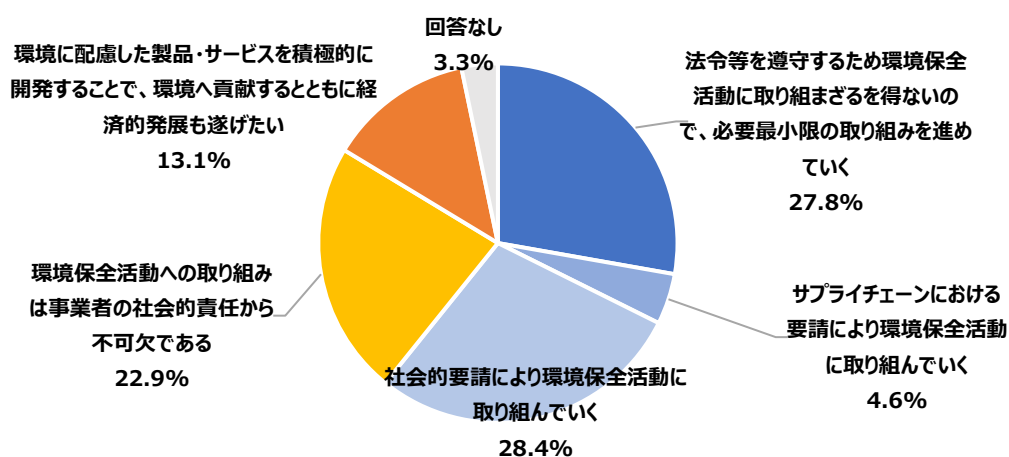


図5 環境保全活動への認識

【問6】貴事業所は温室効果ガス排出量の削減目標など、環境保全に資する目標や方針を定めていますか。

「定める予定はない」が約 4 分の 3 を占めた。また、従業員数が多い企業ほど、目標や方針を定めている傾向がみられた。

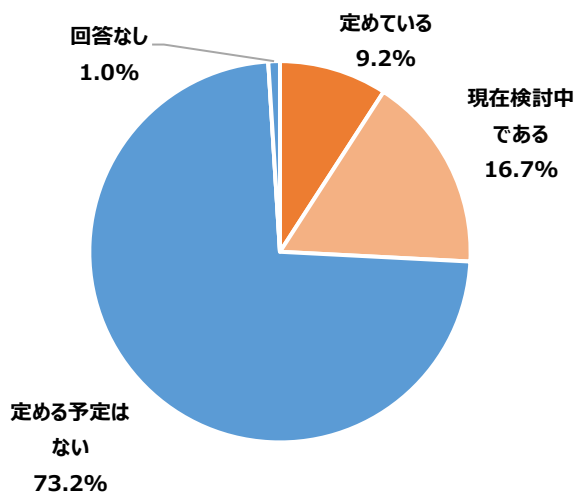


図6-1 環境保全に資する目標・方針の策定状況

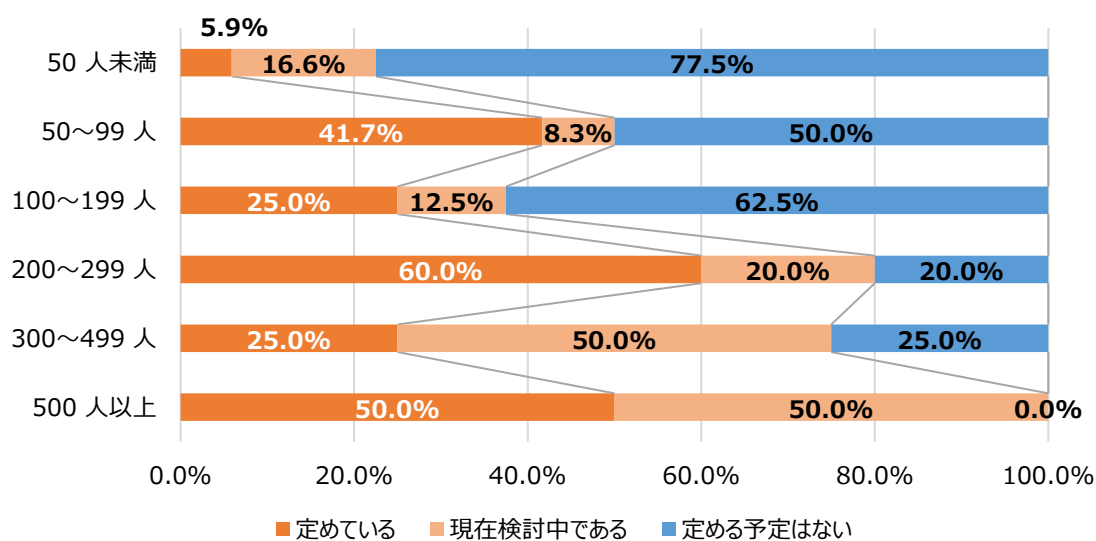


図6-2 事業規模別の環境保全に資する目標・方針の策定状況

【問7】目標や方針をご入力ください。

※質問6で「定めている」と回答した方のみ

温室効果ガス排出量や廃棄物量に対する具体的な数値目標の設定や、環境方針・行動方針を定めている回答が多くを占めた。

温室効果ガスの排出量を、2013 年度比で、2030 年度に 50%削減、2050 年度に 100%削減する	グループ全体でネットゼロを目標としている
GREENCHALLENGE2050	co2 排出削減
地球温暖化対策促進法に基づく総合計画で産業部門に割り当てられた削減率 38%以上	鹿島環境ビジョン 2050plus を策定し、脱炭素、資源循環、自然再興それぞれの分野で目標を掲げて活動している。
親会社の方針に従い、推進して参ります。	厨房機器再生リサイクル推進
建設副産物の排出量削減-混合廃棄物原単価 8.0 /㎡以下 建設副産物再資源化-建築 94.0%以上、土木 99.0%以下 他	気候変動課題への取り組み。循環型社会への貢献。環境負荷の低減。社会との共生。
再エネ電気の購入やオフサイトPPA 等を利用していく	二酸化炭素排出量 kg-CO2/総工数 目標 1.824
温室効果ガス排出量を 2030 年までに 2013 年度比 50%削減する。	GHG 排出削減量を 171t-CO2 以上とする。 用水使用量を 12072m2 以下とする。 再資源化率を 99%以上とする。
2023 年に対して年々目標値を定めている	コピー用紙の使用、19 万枚以下
以下の環境方針を定め、すべての事業活動を通じてその実現に取り組むこととしております。1, 保険事業を通じた地球環境保護と生物多様性の保全 2, 環境負荷の低減 3, 環境関連法規の遵守 4, 継続的環境改善と汚染の予防 5, 環境啓発活動と社会貢献活動の推進	1.効率的な自動車運行の徹底 2.低公害車の導入 3.エコドライブの浸透等車両燃費向上に向けた周知の徹底 4.積極的な公共交通機関の利用
フジテックとして、2030 年までに、2019 年度スコップ 1、2 比 温室効果ガス 40%削減を目標にしています。	具体的な数値目標は設定していないが、毎事業年度に環境経営方針を作成している。
2030 年までに、CO2 排出量を 2018 年を基準として 45%以上削減 2050 年カーボンニュートラル（共に対象は Scope1,2）	・温室効果ガス排出量削減率▲42%(2…30 年度) ・産業廃棄物最終処分率 1.5%以下(2030 年度)
環境方針 私たちは、企業理念に基づき、事業を通じて持続可能な社会の実現に向けた活動を全社で行っていきます。 環境においては、環境マネジメントシステムを継続的に改善し、パフォーマンスを向上させることで、お客様と共に環境課題の解決を目指します。	・脱炭素社会への移行に貢献します。 ・自然構成社会の実現に貢献します。 ・環境保全に向けた人材づくり、地域づくりに努めます。 ・環境に配慮した企業に積極的に投資します。 ・自然災害発生に伴う情報提供と環境負荷低減に向けた支援を行います。

【問8】貴事業所が環境保全活動に取り組んだ結果メリットはありましたか。

「わからない」や「環境保全活動は行っていない」とする回答が多くを占める一方で、「多少メリットがあった」「大きなメリットがあった」と感じている回答も一定数見られ、環境保全活動の効果認識にはばらつきがあることが示された。

前回調査と比較し、「特にメリットはなかった」割合は減少したが、「多少はメリットがあった」「環境保全活動は行っていない」「わからない」の割合は増加した。

問7にて環境保全に資する目標や方針を定めていると回答した事業者ほど、メリットを感じている傾向にある。

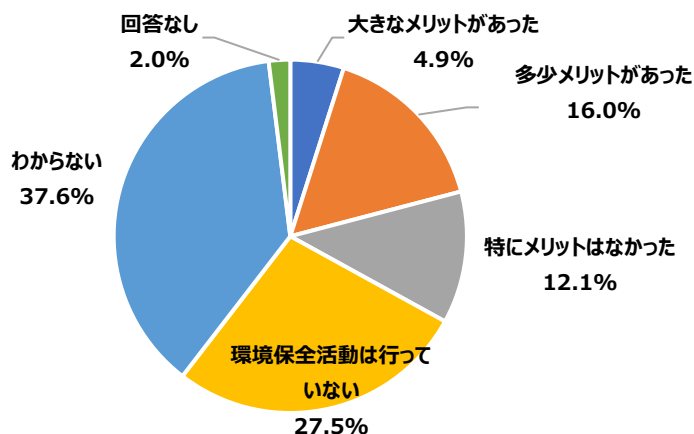


図8-1 環境保全活動によるメリットの有無

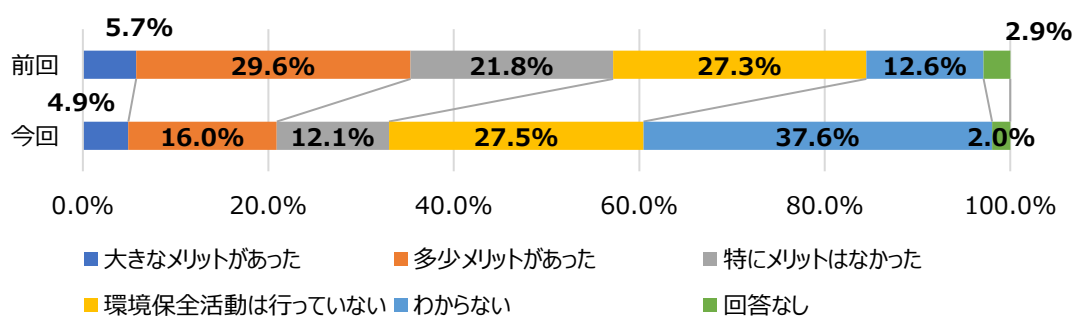


図8-2 前回調査との比較

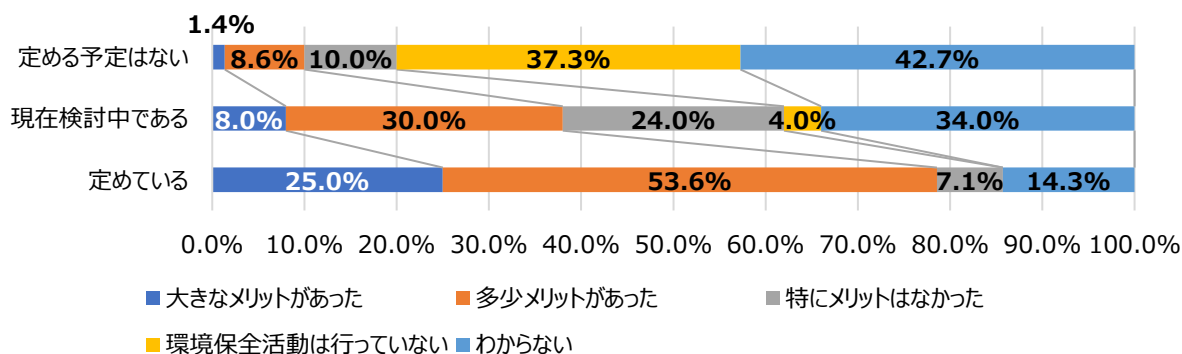


図8-3 問6「環境保全に資する目標や方針について」と問8「環境保全活動に取り組むメリットについて」のクロス集計

※目標を定めている事業者で環境保全活動を行っていない事業者はいなかった。

【問9】貴事業所が環境保全活動に取り組んだ結果、得られたメリットは何ですか。

※問8で「大きなメリットがあった」又は「多少メリットがあった」を回答された方

環境保全活動の成果としては、従業員の意識改革や事業所のイメージアップが多く挙げられ、あわせてコスト削減にも一定の効果が認識されている。一方、新たなビジネス創出への波及は限定的であった。

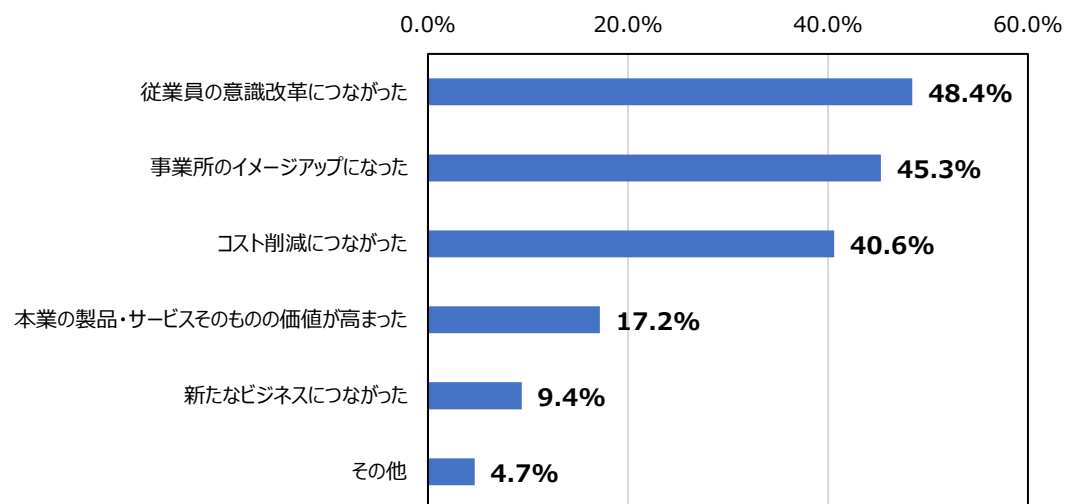


図9 環境保全活動のメリット

その他回答

国行事で環境県滋賀県の象徴オブジェを製作した
地域社会とのつながり強化
安定収益

【問 10】大津市では「大津市地球温暖化防止活動推進センター」にて、地球温暖化防止や自然環境等に関する啓発・広報活動、省エネ診断、相談等を行っています。「大津市地球温暖化防止活動推進センター」をご存じですか。

「聞いたことがない」とする回答が約 3 分の 2 を占めており、「聞いたことがある」「知っているが利用したことはない」とする回答は一定数にとどまり、実際に「知っていて利用したことがある」とする回答はごく少ない結果となった。

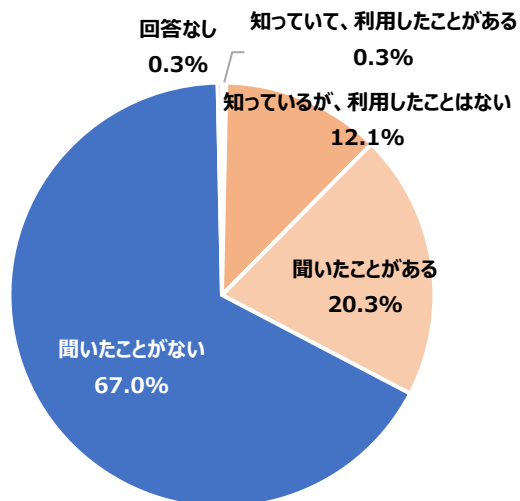


図10 大津市地球温暖化防止活動推進センターの認知度

【問 11】貴事業所が地域での活動を行う場合、今後できそうな取り組みはありますか。（すべて選択）

「特にない」が最も多く、取り組みとしては、「事業所周辺の清掃等自らが主体となる取り組み」が最も多かった。従業員数と今後できそうな取組の間に有意な関係は見られなかった。（ $p>0.05$ ）

前回調査結果との比較については、設問内容（選択肢数）が一部異なるため参考値として取り扱う必要があるが、全体として回答の傾向に大きな変化はみられなかった。

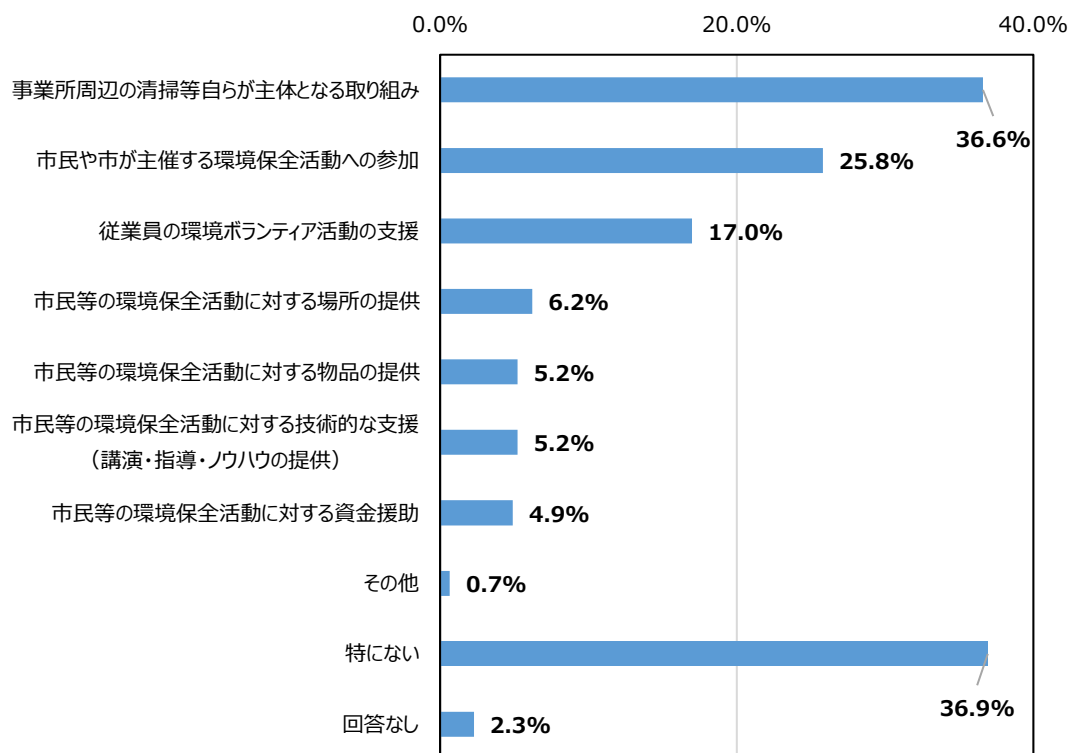


図11 今後できそうな取り組み

表 前回調査との比較

	前回	今回	差
事業所周辺の清掃等自らが主体となる取り組み	19.5%	36.6%	17.1%
市民や市が主催する環境保全活動への参加	17.5%	25.8%	8.3%
従業員の環境ボランティア活動の支援	6.3%	17.0%	10.7%
市民等の環境保全活動に対する技術的な支援 （講演・指導・ノウハウの提供）	1.7%	5.2%	3.5%
市民等の環境保全活動に対する資金援助	1.1%	4.9%	3.8%
回答なし	4.9%	2.3%	-2.6%

※前回調査と同じ選択肢のみ

その他回答

県内の琵琶湖岸清掃を主体となりツアー、研修の実施
まずは事業所周辺の清掃をする できる範囲で

【問 12】貴事業所が環境保全活動への取り組みを進める上での課題は何ですか。（全て選択）

「手間、時間、労力がかかる」や「金銭的費用がかかる」が主な課題として挙げられる一方で、「取り組み方法がわからない、活動に関する情報がない」「事業内容からは、活動への取り組みの必要がない」とする声も一定数見られ、取り組みに対する負担感や必要性の認識が課題となっていることが示された。

また、従業員数と課題の間に有意な関係は見られなかった($p>0.05$)。

前回調査と比較すると、「手間、時間、労力がかかる」が、8.3 ポイント減少した。また、「金銭的費用がかかる」も前回からほぼ横ばいとなっている。一方で、「事業内容からは活動への取り組みの必要がない」は前回 8.8 ポイント増加し、活動の必要性そのものに対する認識の低下がみられる。時間的・費用的負担感はやや緩和傾向にある一方で、事業との関連性や必要性の認識にばらつきが生じていることがうかがえる。この項目について、業種別にみると、事業活動に伴う環境負荷が間接的である業種や、法令や業界基準に基づく環境対応が既に制度化されている業種において、この回答割合が高い傾向がみられる。

なお、業種によっては回答事業所数が少ないため、割合の変動については慎重に解釈する必要がある。

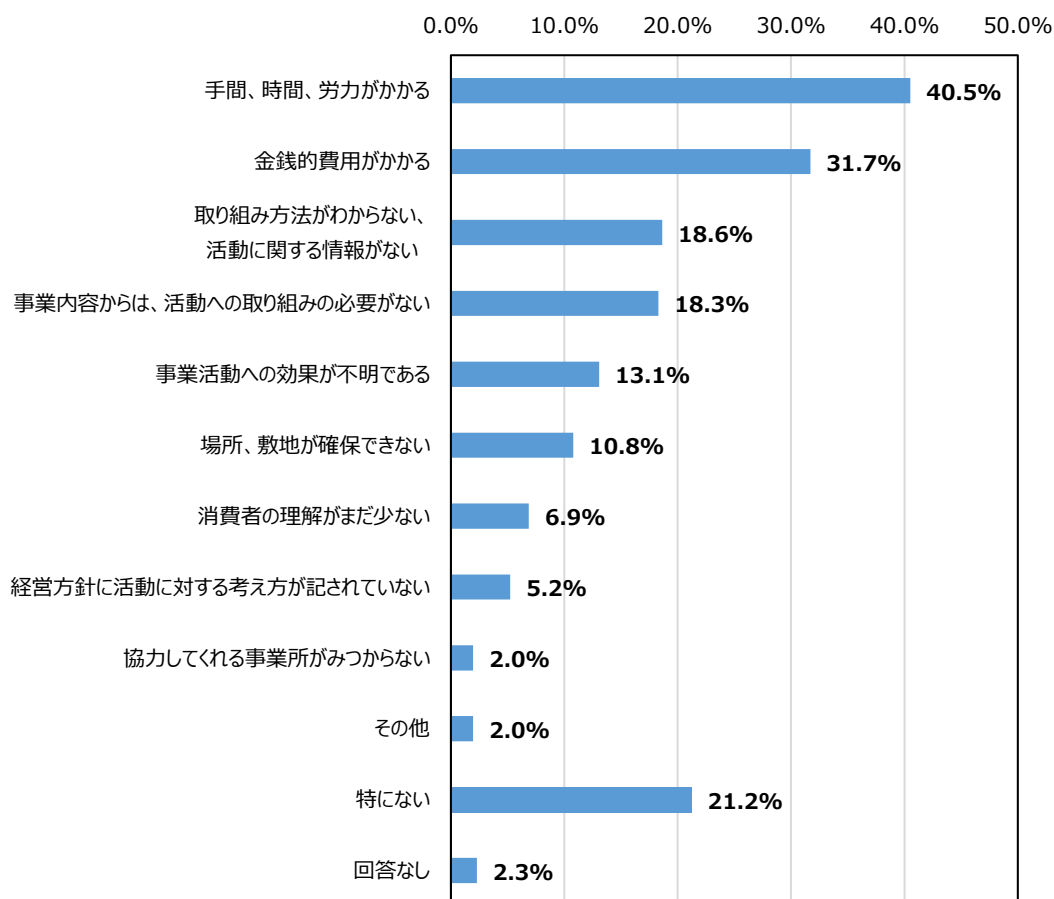


図12 取り組みを進める上での課題

表 前回調査との比較

	前回	今回	差
手間、時間、労力がかかる	48.9%	40.5%	-8.3%
金銭的費用がかかる	32.8%	31.7%	-1.1%
取り組み方法がわからない、活動に関する情報がない	17.5%	18.6%	1.1%
事業内容からは、活動への取り組みの必要がない	9.5%	18.3%	8.8%
事業活動への効果が不明である	16.7%	13.1%	-3.6%
場所、敷地が確保できない	5.5%	10.8%	5.3%
消費者の理解がまだ少ない	9.8%	6.9%	-2.9%
経営方針に活動に対する考え方が記されていない	4.3%	5.2%	0.9%
協力してくれる事業所がみつからない	2.3%	2.0%	-0.3%
その他	1.1%	2.0%	0.8%
特になし	15.5%	21.2%	5.7%
回答なし	0.0%	2.3%	2.3%

表 「事業内容からは、活動への取り組みの必要がない」と業種について前回調査との比較

	前回	今回	差
農林水産業	0.0%	25.0%	25.0%
鉱業 建設業	3.2%	5.9%	2.7%
製造業	6.0%	10.3%	4.3%
電気・ガス・水道業	0.0%	30.0%	30.0%
運輸・通信業	10.0%	0.0%	-10.0%
卸売・小売業・飲食店	6.5%	10.4%	4.0%
金融・保険業	0.0%	11.1%	11.1%
不動産業	25.0%	17.6%	-7.4%
サービス業	18.7%	24.4%	5.7%
その他	14.3%	27.5%	13.2%
回答なし	0.0%	50.0%	50.0%

その他回答

フランチャイズの法人なんで全てにルールが有り、決められます	環境対策商品はまだ行政が購入できない
わからない	人員がいない
会社の規模が小さすぎる(2人)	事業内容から取り組みが困難

【問 13】事業所が環境保全活動を進めるためには、行政(大津市)にどのようなことを期待しますか。(全て選択)

「特にない」とする回答が最も多い一方で、財政的支援や情報発信、情報収集の場を求める回答が多くあった。市は情報発信の強化や取組事例の共有などを通じて、事業者による環境配慮行動の拡大を図っていくことが求められる。

回答者の約 9 割を占める従業員 50 人未満の中小企業では、情報発信が最も多く、続いて財政的支援があがった。

前回調査と比較し、「特にない」が増加し、財政的支援や人材育成支援などの具体的施策に関する回答割合は前回よりやや低下している。これは支援ニーズが一定程度満たされつつあることや、取組の定着が進んでいることの表れとも捉えられる。

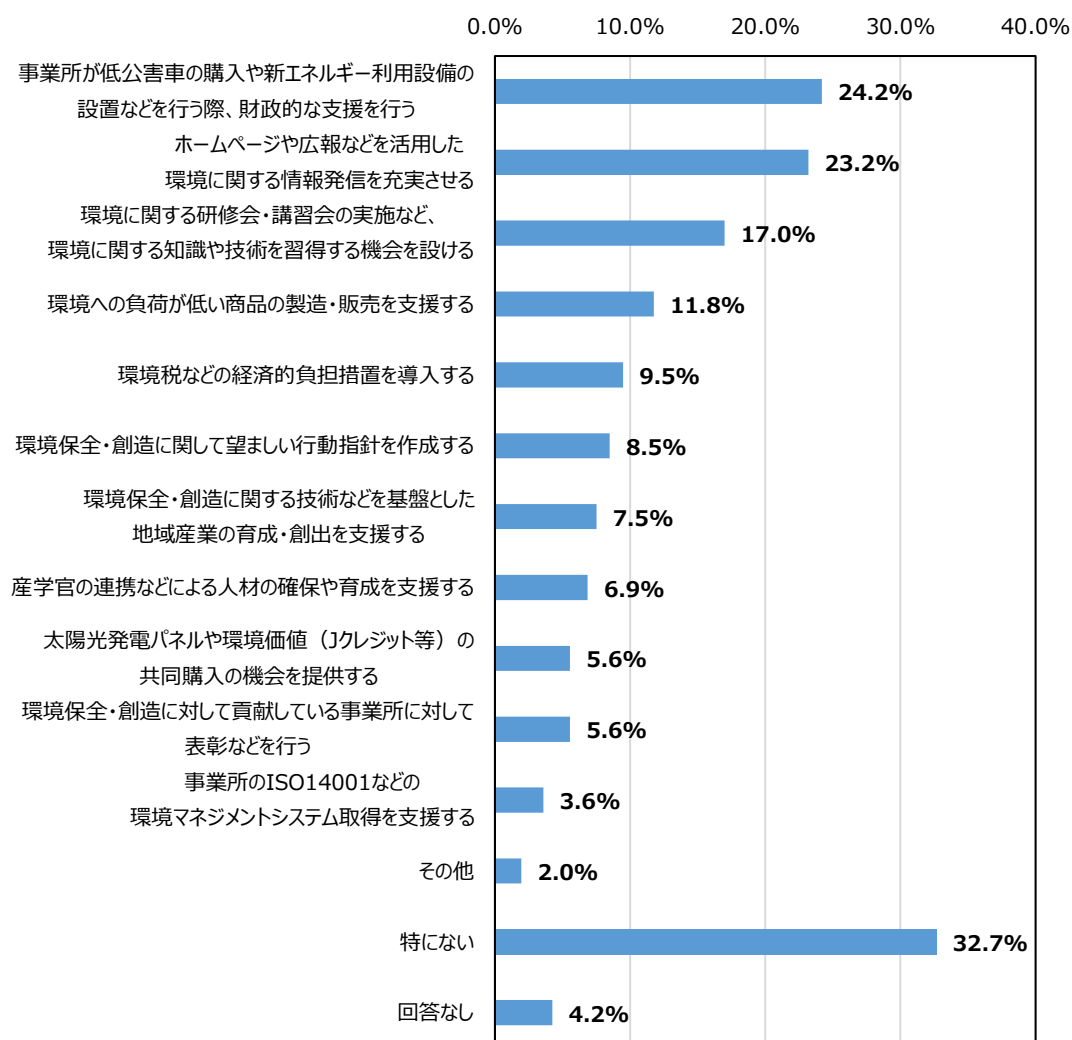


図13 行政に対する期待

表 前回調査との比較(従業員数 50 人未満の回答)

	前回	今回	差
事業所が低公害車の購入や新エネルギー利用設備の設置などを行う際、財政的な支援を行う	33.9%	24.2%	-9.7%
ホームページや広報などを活用した環境に関する情報発信を充実させる	23.3%	23.2%	-0.1%
環境に関する研修会・講習会の実施など、環境に関する知識や技術を習得する機会を設ける	22.7%	17.0%	-5.7%
環境への負荷が低い商品の製造・販売を支援する	21.0%	11.8%	-9.2%
環境税などの経済的負担措置を導入する	15.2%	9.5%	-5.8%
環境保全・創造に関して望ましい行動指針を作成する	6.9%	8.5%	1.6%
環境保全・創造に関する技術などを基盤とした地域産業の育成・創出を支援する	5.5%	7.5%	2.1%
産学官の連携などによる人材の確保や育成を支援する	14.1%	6.9%	-7.2%
太陽光発電パネルや環境価値(J クレジット等)の共同購入の機会を提供する	2.6%	5.6%	3.0%
環境保全・創造に対して貢献している事業所に対して表彰などを行う	7.8%	5.6%	-2.2%
事業所の ISO14001 などの環境マネジメントシステム取得を支援する	5.5%	3.6%	-1.9%
その他	2.6%	2.0%	-0.6%
特にない	15.5%	32.7%	17.2%

(3)気候変動に伴う影響について

【問 14】以下の気候変動は、貴事業所の事業活動に影響がありますか。(全て選択)

「猛暑日」や「ゲリラ豪雨」「台風、竜巻」など、極端な気象現象に関する影響を挙げる回答が多く、気温や水温の上昇、洪水といった変化も認識されている一方で、「特にない」とする回答も一定数見られた。

前回調査と比較すると、「ゲリラ豪雨」や「台風、竜巻」などの項目で割合が減少している一方、「特にない」は増加している。市民意識調査と同様、前回調査が行われた 2019 年 10 月において、台風第 19 号により全国的に記録的な大雨が発生し、滋賀県においても暴風による負傷者や家屋の破損被害が発生したことから、前回調査では台風や豪雨が増加しているとの認識が高かったと考えられる。一方、近年は同規模の災害の印象が相対的に弱まっていることから、今回調査ではその認識が低下し、「特にない」が増加した可能性がある。

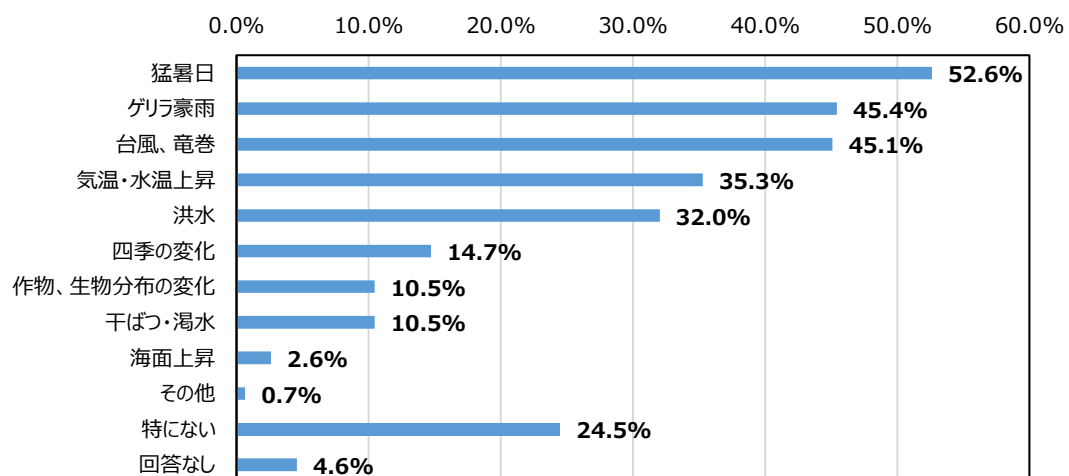


図14 事業活動に影響のある気候変動

表 前回調査との比較

	前回	今回	差
ゲリラ豪雨	62.4%	45.4%	-16.9%
洪水	37.9%	32.0%	-5.9%
気温・水温上昇	39.4%	35.3%	-4.1%
猛暑日	54.9%	52.6%	-2.3%
台風、竜巻	65.8%	45.1%	-20.7%
作物、生物分布の変化	8.6%	10.5%	1.8%
四季の変化	12.4%	14.7%	2.3%
海面上昇	1.4%	2.6%	1.2%
干ばつ・渇水	9.8%	10.5%	0.7%
その他	1.4%	0.7%	-0.8%
特にない	12.1%	24.5%	12.4%

その他回答

大雪
全て

【問 15】上記のような気候変動への対応（適応）を行うにあたり行政（大津市）に期待することは何ですか。
（全て選択）

「特にない」とする回答が比較的多い一方で、「気候変動に対応（適応）への財政的な支援を行う」や「市内の気候変動に関する将来予測等の情報を提供する」を求める声が多く、財政支援や、知識や情報面での支援を期待する傾向が見られた。

前回調査と比較すると「特にない」が増加しており、気候変動への適応策に対する支援ニーズの低下がうかがえる。

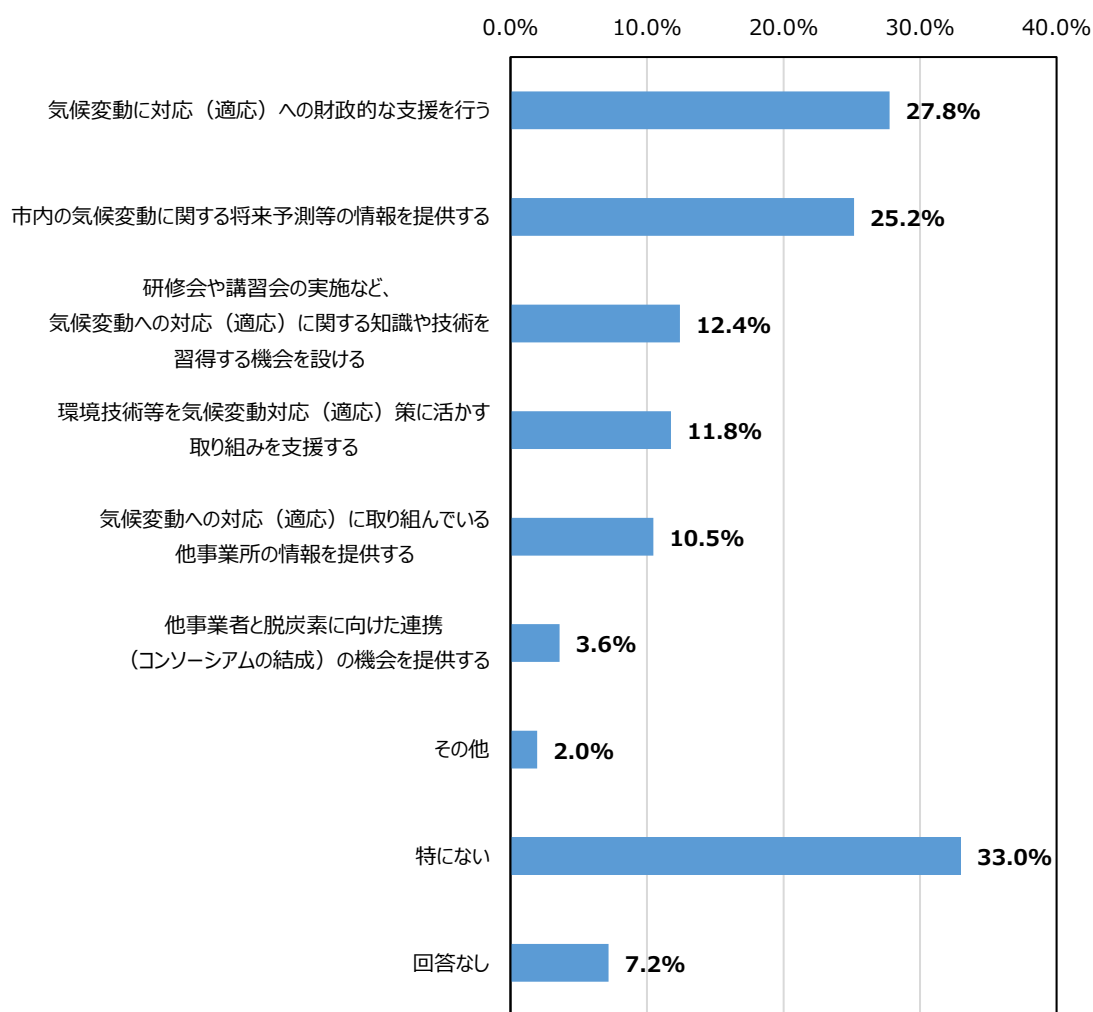


図15 気候変動への対応にあたり行政に期待すること

その他回答

※問に当てはまる回答のみ記載

災害に対しての備え
熱中症にならないように日中の活動（労働、部活動等のスポーツ活動）について基準を設けてそれを守るように施設・教育現場に働きかけてほしい
交通網の整備強化
環境対策商品を購入して欲しい

(4)その他(自由記入欄)

情報不足や経済余力などの課題や、疑問などが寄せられた。

全記載は「環境に関する事業者意識調査_自由回答」に掲載

何をすればよいか分からない・情報不足
「省エネ診断は非常に有効な手段だが、市内で実施している機関などがあるのか分からない。」 「最近、びわ湖の生物や景観、歴史など情報が稀薄化してきている。」

経営余力・人的余力がなく対応が難しい
「事業の継続及び収支で精一杯で、環境の取り組みまでの余裕がない現状です。」

琵琶湖を核とした取組への期待・実践
「琵琶湖の漂流ゴミ、ガラス(俗名レイクガラス)を採取し、琵琶湖ゴミ0活動をしています。」 「『琵琶湖と山林に特化した環境施策の必要性』ではないかと！」

再生可能エネルギー・脱炭素施策への疑問・反対
「気候変動に CO2 削減は無関係。」「電気自動車(EV)の普及促進は、本当に正義なのか？」 「SDG'S 活動へ自治体に取り組む疑問」

行政の主体性・説明責任への要望
「国や県を待たず市の意思で取り組んで欲しい」

小規模でもできる取組への前向きな姿勢
「小さな企業体が出来ることをしていきたいと思っています。」

調査票

設問にしたがって、あてはまる番号を選んでください。

回答しにくい場合は、可能な範囲で結構です。

■ご自身について

問1 あなたの年齢について、あてはまる番号に○をつけてください。

- | | | | |
|----------|----------|-----------|----------|
| 1. 10 歳代 | 2. 20 歳代 | 3. 30 歳代 | 4. 40 歳代 |
| 5. 50 歳代 | 6. 60 歳代 | 7. 70 歳以上 | |

問2 あなたのお住まいの地域について、あてはまる番号に○をつけてください。

- | | | | | | |
|---------|--------|---------|---------|----------|-----------|
| 1. 小松 | 2. 木戸 | 3. 和邇 | 4. 小野 | 5. 葛川 | 6. 伊香立 |
| 7. 真野 | 8. 真野北 | 9. 堅田 | 10. 仰木 | 11. 仰木の里 | 12. 雄琴 |
| 13. 日吉台 | 14. 坂本 | 15. 下阪本 | 16. 唐崎 | 17. 滋賀 | 18. 山中比叡平 |
| 19. 藤尾 | 20. 長等 | 21. 逢坂 | 22. 中央 | 23. 平野 | 24. 膳所 |
| 25. 富士見 | 26. 晴嵐 | 27. 石山 | 28. 南郷 | 29. 大石 | 30. 田上 |
| 31. 上田上 | 32. 青山 | 33. 瀬田 | 34. 瀬田南 | 35. 瀬田東 | 36. 瀬田北 |

問3 ご自身について、それぞれの項目にあてはまる番号を1つ選び○をつけてください。

	そう 思う	そや うや 思う	思あ わま なり いそ う	思そ わう ない			
1-1. 自然とふれあう機会がある	1	・・・	2	・・・	3	・・・	4
1-2. 自然の中で遊んだ経験がある	1	・・・	2	・・・	3	・・・	4
2-1. ごみの減量や分別を心がけている	1	・・・	2	・・・	3	・・・	4
2-2. ごみのポイ捨てをしない	1	・・・	2	・・・	3	・・・	4
2-3. 雨水の利用や節水を心がけている	1	・・・	2	・・・	3	・・・	4
2-4. 不要な包装や紙袋・ビニール袋等の配付を断る	1	・・・	2	・・・	3	・・・	4
3-1. 電気などエネルギーを無駄にしていない	1	・・・	2	・・・	3	・・・	4
3-2. 太陽光発電など環境に配慮した エネルギーの利用を心がけている	1	・・・	2	・・・	3	・・・	4
3-3. 二酸化炭素など温室効果ガスの排出を抑え、 地球温暖化対策を意識した生活を心がけている	1	・・・	2	・・・	3	・・・	4
3-4. なるべく、自転車や公共交通機関を利用し、 自動車の利用を控えるようにしている	1	・・・	2	・・・	3	・・・	4
3-5. 公共的な場所へ出かけたり、家族と一緒に過 ごしたりするなど、家でひとりで過ごす時間をなるべく 少なくしている	1	・・・	2	・・・	3	・・・	4
4-1. 健康で快適に暮らすことができている	1	・・・	2	・・・	3	・・・	4
5-1. 環境問題に関心がある	1	・・・	2	・・・	3	・・・	4
5-2. 環境への負荷の少ない生活の方法を知っている	1	・・・	2	・・・	3	・・・	4
5-3. 環境への負荷の少ない生活を心がけている	1	・・・	2	・・・	3	・・・	4

問4 あなたが関心を持っている環境分野の課題は何ですか。あてはまる番号を全て選び○をつけてください。

1. 自然環境の保全と共生（生物多様性など）
2. 資源の枯渇や循環（ごみ問題／海洋プラスチック問題など）
3. 地球温暖化対策の推進（気候変動／再生可能エネルギーなど）
4. 快適な生活環境（騒音・悪臭等の公害／環境美化など）
5. 環境人※の育成（環境教育）

（※持続可能な社会の構築という課題に対し、人と自然、人と社会環境の関係について、主体性をもって責任ある行動を実践する人。大津市独自の表現。）

問5 あなたは地域などで行われている環境保全活動（問6の選択肢を参照）へ参加していますか。あてはまる番号を1つ選び○をつけてください。

1. 積極的に参加している
2. 参加したことがある
3. 機会があれば参加したい
4. 参加していない

問6（問5で1. 又は2. と回答された方のみ）あなたが現在参加しておられる、または参加したことのある環境保全活動はどのようなものですか。あてはまる番号を全て選び○をつけてください。

1. 自然や生き物を守る活動
2. 資源の回収やリサイクル活動
3. 省エネルギーの実践や啓発活動
4. 河川や道路、公園などの清掃・美化
5. 環境学習活動の企画・運営・支援
6. その他（

）

問7（問5で1.、2. 又は3. と回答された方のみ）あなたが今後参加してみようと思う環境保全活動はどのようなものですか。あてはまる番号を全て選び○をつけてください。

1. 自然や生き物を守る活動
2. 資源の回収やリサイクル活動
3. 省エネルギーの実践や啓発活動
4. 河川や道路、公園などの清掃・美化
5. 環境学習活動の企画・運営・支援
6. その他（

）

問8（問5で4. と回答された方のみ）あなたが環境保全活動に参加していない理由は何ですか。あてはまる番号を1つ選び○をつけてください。

1. 活動に参加する時間がない
2. どのような活動がされているか知らない（分からない）
3. 活動に参加するための方法が分からない
4. 活動のため団体（自治会等）に参加することに抵抗がある
5. その他（

）

問9 あなたは環境を保全するため費用や手間をかけることについてどう思いますか。あてはまる番号を1つ選び○をつけてください。

1. 必要なことである
2. ある程度はやむを得ない
3. あまり必要ではない
4. 必要ではない

■現在の天津市について

問10 現在の天津市についてどのように思いますか。それぞれの項目についてあてはまる番号を1つ選び○をつけてください。

号を1つ選び○をつけてください。

	そう 思う	そや うや 思う	思あ わま ない そう	思そ わう ない			
1-1. 水辺や里山、緑地など、自然環境が保全されている	1		2		3		4
1-2. 貴重な動植物から身近な生き物まで、様々な種類が 生息・生育している	1		2		3		4
1-3. 川や草花・鳥など自然とふれあえる場所がある	1		2		3		4
1-4. 人と豊かな自然環境が共生できている	1		2		3		4
2-1. ごみが適正に処理されている	1		2		3		4
2-2. 紙やペットボトルなどの資源が循環できている	1		2		3		4
3-1. 環境に負荷をかけない生活様式が浸透している	1		2		3		4
3-2. 地球温暖化対策が進んでいる	1		2		3		4
3-3. 公共交通機関が利用しやすい	1		2		3		4
3-4. 自転車が利用しやすい	1		2		3		4
3-5. 環境への負荷が少ない社会が実現できている	1		2		3		4
4-1. 空気や水がきれいで公害がないまちである	1		2		3		4
4-2. 町並みがまわりの自然や景観と調和している	1		2		3		4
4-3. 健康で快適に暮らすことができるまちである	1		2		3		4
5-1. 環境問題に関心がある人が多い	1		2		3		4
5-2. 環境問題について学ぶ機会が多い	1		2		3		4
5-3. 環境に関する情報が十分に提供されている	1		2		3		4

■地球温暖化について

近年、気温の上昇、大雨の頻度の増加、それに伴う農作物の品質への影響や熱中症リスクの増加など、地球温暖化によると思われる影響が全国各地で生じています。

問 1 1 あなたの身の回りでどのような地球温暖化の影響を感じますか。あてはまる番号を全て選び○をつけてください。

1. 猛暑日の増加
2. 桜の開花や紅葉の時期の変化
3. 短時間強雨や大雨といった自然災害の増加
4. 台風による災害の増加
5. 竜巻の頻発
6. 熱中症等の健康被害の増加
7. 米やみかんなど、農作物の収穫量や品質への影響
8. 動植物の生息地・生育域の変化や絶滅
9. 降雨の減少による水不足
10. 積雪量の変化
11. その他 ()
12. 影響を感じない

問 1 2 あなたは、大津市が「ゼロカーボンシティ」を宣言していることをご存じですか。

1. 知っており、具体的な数値目標を理解している
2. 聞いたことはあるが、内容については知らない
3. 知らない

問 1 3 地球温暖化に対応するため、行政（大津市）は庁舎の照明 LED 化などによる省エネルギー化、太陽光発電などの再生可能エネルギー導入促進、暑熱化による熱中症対策としてクーリングシェルの設置などの施策を実施していますが、どの程度の対策（①地球温暖化の進行を食い止めるための対策と②地球温暖化による影響に社会が適応するための対策）をとるべきだと思いますか。あてはまる番号を1つ選び○をつけてください。

1. 現状よりも進んだ対策に取り組んでいくべき
2. 現状程度の対策を続けるべき
3. 特に対策を行う必要はない
4. 分からない

問 1 4 （問 1 3 で 1. 又は 2. と回答された方のみ）地球温暖化対策のうち、地球温暖化の進行を食い止めるための対策（緩和策）として、行政（大津市）は、どのような分野に重点を置くべきだと思いますか。あてはまる番号を3つまで選び○をつけてください。

1. 太陽光発電など再生可能エネルギーの普及
2. 省エネルギー対策によるエネルギー使用量の削減
3. 公共交通機関や自転車など、環境負荷の少ない移動手段の利用促進
4. 都市機能の集約や緑地の保全と推進など、環境負荷の少ないまちづくり
5. ごみの減量やリユース・リサイクルの促進など循環型社会の形成
6. その他 ()

問 15 (問 13 で 1. 又は 2. と回答された方のみ) 地球温暖化対策のうち、地球温暖化による影響に社会が適応するための対策(適応策)として、行政(大津市)は、どのような分野に重点を置くべきだと思いますか。あてはまる番号を 3 つまで選び○をつけてください。

1. 農林水産業分野(農作物の高温耐性品種の開発など)
2. 水環境・水資源分野(水質保全や水不足等への対策など)
3. 自然生態系分野(絶滅の危機がある動植物の保全対策など)
4. 自然災害分野(短時間強雨や大雨、土砂災害への対策など)
5. 健康分野(熱中症や感染症への対策など)
6. 産業・経済活動分野(事業活動や観光産業に対する影響への対策など)
7. 都市生活分野(ヒートアイランド現象の緩和対策など)
8. その他 ()

■環境教育について

問 16 大津市では環境教育に力を入れていますが、特にどのような方を対象に実施するのが良いと考えますか。あてはまる番号を 2 つまで選び○をつけてください。

1. 就学前の子ども
2. 小中学生
3. 高校生・大学生
4. 社会人
5. 教育関係者等(小中学校・幼稚園教諭、保育士等)
6. その他 ()

問 17 環境教育の方法は特にどのようなものが良いと考えますか。あてはまる番号を 2 つまで選び○をつけてください。

1. 講座や講演会、パネルディスカッション
2. 山や琵琶湖などにおける自然体験学習
3. 環境関連施設(ごみ焼却場など)の見学会
4. 環境啓発イベントやシンポジウムの開催
5. 広報紙、インターネットなどによる情報提供
6. その他 ()

■環境保全のための取り組みの方向や方法について

問 18 大津市の環境をよくするため、今後、行政(大津市)は何に力を入れて取り組むべきだと思いますか。あてはまる番号を 3 つまで選び○をつけてください。(回答の選択肢は次のページに続きます。)

1. 豊かな自然環境を保全する
2. 自然とふれあえる場所の整備や活動を進める
3. ごみ減量やリサイクルの推進など、資源の有効利用を進める
4. 廃棄物が適正に処理されるとともに、不法投棄の防止を図る
5. 自転車や公共交通機関が利用しやすいまちづくりを進める
6. 省エネルギーや再生可能エネルギーの利用を進める

7. 地球温暖化の影響に対する対応やまちづくりを行う
8. 琵琶湖の水質や大気環境を保全するため、環境への負荷を規制する
9. まちの美化や緑化を推進する
10. 環境教育を進め、環境に心づかいができる生活や行動ができる人を育成する
11. 市役所が事務を行うにあたり、進んで環境への配慮を行う
12. その他（ ）
13. 特にない

■路上喫煙等の防止について

大津市では、道路その他の公共の場所（室内を除く。）での路上喫煙等を防止するため、平成 21 年に「大津市路上喫煙等の防止に関する条例」（以下「条例」という。）を制定し、多くの人が集まる市内 9 か所を路上喫煙等禁止区域としております。

近年、禁止区域内での路上喫煙等は大幅に減少しましたが、その周辺地域等での路上喫煙やポイ捨てが見受けられます。更なる路上喫煙等の防止対策について、お伺いします。

※路上喫煙等とは、道路その他の公共の場所において、たばこを吸うこと、又は火のついたたばこを所持すること。

問 19 路上喫煙等の状況について、それぞれの項目についてあてはまる番号を 1 つ選び○をつけてください。

- | | そう
思う | そや
うや
思う | 思あ
わま
なり
いそ
う | 思そ
わう
ない |
|--|----------|----------------|---------------------------|----------------|
| 19-1. 道路その他の公共の場所（室内を除く。）で路上喫煙等を見かけることが多い | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 19-2. 道路その他の公共の場所（室内を除く。）でポイ捨て（吸い殻、空き箱など）が多い | 1 | 2 | 3 | 4 |

問 20 本市では、条例に基づき、路上喫煙等の防止に取り組んできましたが、依然として、一部に路上喫煙やポイ捨てをされる方が散見されます。その要因として考えられるそれぞれの項目についてあてはまる番号を 1 つ選び○をつけてください。

- | | そう
思う | そや
うや
思う | 思あ
わま
なり
いそ
う | 思そ
わう
ない |
|---|----------|----------------|---------------------------|----------------|
| 20-1. 路上喫煙等の防止に関する周知不足 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 20-2. 喫煙者のマナー不足 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 20-3. 喫煙が可能な場所の減少 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 20-4. その他要因と考えられる事柄がありますか。あればその内容についてもお書き下さい。 | | | | |
| 1. あり（ ） | | | | |
| 2. 無し | | | | |

問 2 1 路上喫煙等の防止を推進するためには、周知啓発の強化をはじめ道路その他公共の場所（室内を除く。）における喫煙者と非喫煙者の適切な棲み分けを行うなど、様々な対策が考えられます。今後行政が行う対策として有効だと思われるそれぞれの項目について、あてはまる番号を1つ選び○をつけてください。

	そう 思う	そや うや 思う	思あ わま ない そう	思そ わう ない			
21-1. SNS を活用したマナー喚起、広報・啓発の実施	1	・・・	2	・・・	3	・・・	4
21-2. 広報紙による喫煙マナー喚起、広報・啓発の実施	1	・・・	2	・・・	3	・・・	4
21-3. 立て看板等の設置による路上喫煙等の注意喚起	1	・・・	2	・・・	3	・・・	4
21-4. 広報車による路上喫煙等の注意喚起	1	・・・	2	・・・	3	・・・	4
21-5. 喫煙所（マナースポット）の整備	1	・・・	2	・・・	3	・・・	4
21-6. 路上喫煙等禁止区域の拡大	1	・・・	2	・・・	3	・・・	4
21-7. その他対策として考えられることがありますか。あればその内容についてもお書き下さい。							
1. あり（							）
2. 無し							

■その他

環境保全活動への取り組みや環境行政に対する期待、ご意見などがありましたら自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

本調査票（4枚）を同封の返信用封筒に入れて、

1月12日（月）までにご投函ください（切手は不要です）。

調査票

設問にしたがって、あてはまる番号を選んでください。
回答しにくい場合は、可能な範囲で結構です。

■貴事業所について

問 2 2 貴事業所の代表的な業種についてあてはまる番号を 1 つ選び○をつけてください。

- | | | |
|--------------|-----------|---------------|
| 1. 農林水産業 | 2. 鉱業 建設業 | 3. 製造業 |
| 4. 電気・ガス・水道業 | 5. 運輸・通信業 | 6. 卸売・小売業・飲食店 |
| 7. 金融・保険業 | 8. 不動産業 | 9. サービス業 |
| 10. その他 | | |

問 2 3 貴事業所の天津市内の従業員数についてあてはまる番号を 1 つ選び○をつけてください。

- | | | | |
|--------------|------------|--------------|--------------|
| 1. 50 人未満 | 2. 50～99 人 | 3. 100～199 人 | 4. 200～299 人 |
| 5. 300～499 人 | 6. 500 人以上 | | |

■貴事業所の環境保全活動への取り組みについて

問 2 4 貴事業所の環境保全活動への取り組みはどのような状況でしょうか。それぞれについてあてはまる番号を 1 つ選び○をつけてください。

	し既に てに い実 る施	し今 た後 い実 施	な実 し施 の 予 定	な当 いて は ま ら
ア 太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入・活用	1	2	3	4
イ 冷暖房や動力などの省エネ運転など省エネルギーの努力	1	2	3	4
ウ エコカー（EVやHV等）導入・輸送効率化など輸送面での省エネルギーの推進	1	2	3	4
エ 事業所のZEB化（※1）	1	2	3	4
オ 廃棄物減量・分別の徹底とリサイクルの推進	1	2	3	4
カ 大気汚染・水質汚濁・騒音・悪臭などの公害防止	1	2	3	4
キ 敷地内の植樹や屋上の緑化	1	2	3	4
ク 環境負荷の少ない製品の開発や販売の促進	1	2	3	4
ケ 節水	1	2	3	4
コ 環境配慮型製品の購入、使用（グリーン購入の推進）	1	2	3	4
サ 事業所周辺の清掃など地域の環境保全活動の実施や参加	1	2	3	4
シ 自然共生サイト認定に向けた区域の保全及び整備	1	2	3	4
ス 環境マネジメントシステムの導入、認証取得	1	2	3	4

	し既に てに実 る施	し今 た後 い実 施	な実 施の 予定	な当 ては まら
セ 環境配慮に関するサプライヤー（取引先）への 要求やサプライチェーン全体での対応	1 ……	2 ……	3 ……	4
ソ 従業員に対する環境教育	1 ……	2 ……	3 ……	4
タ 社外向け環境報告書の作成	1 ……	2 ……	3 ……	4
チ E S G 経営の取り組み（※2）	1 ……	2 ……	3 ……	4
※1 省エネと再エネ導入により年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイ ナスの建築物のこと。				
※2 Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)を考慮した経営・事 業活動に取り組むことにより、企業価値を高めること。				

問25 貴事業所の事業活動や提供する製品などを通して、生物多様性へ負荷を与えていると認識していますか。あてはまる番号を1つ選び○をつけてください。

1. 認識している
2. おおよそ認識している
3. 聞いたことはあるが、よくわからない
4. 聞いたことがない
5. 当事業所は、取り立てて環境に負荷を与えていない

問26 貴事業所では環境保全活動への取り組みについてどのようにお考えでしょうか。あてはまる番号を1つ選び○をつけてください。

1. 法令等を遵守するため環境保全活動に取り組まざるを得ないので、必要最小限の取り組みを進めていく
2. サプライチェーンにおける要請により環境保全活動に取り組んでいく
3. 社会的要請により環境保全活動に取り組んでいく
4. 環境保全活動への取り組みは事業者の社会的責任から不可欠である
5. 環境に配慮した製品・サービスを積極的に開発することで、環境へ貢献するとともに経済的発展も遂げたい

問27 貴事業所は温室効果ガス排出量の削減目標など、環境保全に資する目標や方針を定めていますか。

1. 定めている
2. 現在検討中である
3. 定める予定はない

問28 問6で1. を回答された方にお尋ねします。目標や方針をご記入ください。

問 29 貴事業所が環境保全活動に取り組んだ結果メリットはありましたか。あてはまる番号を1つ選び○をつけてください。

1. 大きなメリットがあった
2. 多少メリットがあった
3. 特にメリットはなかった
4. 環境保全活動は行っていない
5. わからない

問 30 問8で1. 又は2. を回答された方にお尋ねします。貴事業所が環境保全活動に取り組んだ結果、得られたメリットは何ですか。あてはまる番号を全て選び○をつけてください。

1. 本業の製品・サービスそのものの価値が高まった
2. 新たなビジネスにつながった
3. 事業所のイメージアップになった
4. コスト削減につながった
5. 従業員の意識改革につながった
6. その他 ()

問 31 大津市では「大津市地球温暖化防止活動推進センター」にて、地球温暖化防止や自然環境等に関する啓発・広報活動、省エネ診断、相談等を行っています。「大津市地球温暖化防止活動推進センター」をご存じですか。あてはまる番号を1つ選び○をつけてください。

1. 知っていて、利用したことがある
2. 知っているが、利用したことはない
3. 聞いたことがある
4. 聞いたことがない

問 32 貴事業所が地域での活動を行う場合、今後できそうな取り組みはありますか。あてはまる番号を全て選び○をつけてください。

1. 市民等の環境保全活動に対する物品の提供
2. 市民等の環境保全活動に対する場所の提供
3. 市民等の環境保全活動に対する技術的な支援（講演・指導・ノウハウの提供）
4. 市民や市が主催する環境保全活動への参加
5. 市民等の環境保全活動に対する資金援助
6. 従業員の環境ボランティア活動の支援
7. 事業所周辺の清掃等自らが主体となる取り組み
8. その他 ()
9. 特にない

問33 貴事業所が環境保全活動への取り組みを進める上での課題は何ですか。あてはまる番号を全て選び○をつけてください。

1. 金銭的費用がかかる
2. 手間、時間、労力がかかる
3. 場所、敷地が確保できない
4. 事業活動への効果が不明である
5. 協力してくれる事業所が見つからない
6. 消費者の理解がまだ少ない
7. 取り組み方法がわからない、活動に関する情報がない
8. 経営方針に活動に対する考え方が記されていない
9. 事業内容からは、活動への取り組みの必要がない
10. その他（ ）
11. 特にない

問34 貴事業所が環境保全活動を進めるためには、行政（大津市）にどのようなことを期待しますか。あてはまる番号を全て選び○をつけてください。

1. 環境に関する研修会・講習会の実施など、環境に関する知識や技術を習得する機会を設ける
2. ホームページや広報などを活用した環境に関する情報発信を充実させる
3. 産学官の連携などによる人材の確保や育成を支援する
4. 環境への負荷が低い商品の製造・販売を支援する
5. 事業所が低公害車の購入や新エネルギー利用設備の設置などを行う際、財政的な支援を行う
6. 事業所の ISO14001 などの環境マネジメントシステム取得を支援する
7. 太陽光発電パネルや環境価値（Jクレジット等）の共同購入の機会を提供する
8. 環境保全・創造に対して貢献している事業所に対して表彰などを行う
9. 環境保全・創造に関する技術などを基盤とした地域産業の育成・創出を支援する
10. 環境保全・創造に関して望ましい行動指針を作成する
11. 環境税などの経済的負担措置を導入する
12. その他（ ）
13. 特にない

■気候変動に伴う影響について

近年、気温の上昇、大雨の頻度の増加、それに伴う農作物の品質低下や熱中症リスクの増加など、気候変動によると思われる影響が全国各地で生じており、その影響は本市にも現れています。

問35 以下の気候変動は、貴事業所の事業活動に影響がありますか。あてはまる番号を全て選び○をつけてください。

1. ゲリラ豪雨 2. 洪水 3. 気温・水温上昇 4. 猛暑日
5. 台風、竜巻 6. 作物、生物分布の変化 7. 四季の変化
8. 海面上昇 9. 干ばつ・渇水 10. その他（ ）
11. 特にない

問36 上記のような気候変動への対応（適応）を行うにあたり行政（大津市）に期待することは何ですか。あてはまる番号を全て選び○をつけてください。

1. 市内の気候変動に関する将来予測等の情報を提供する
2. 気候変動への対応（適応）に取り組んでいる他事業所の情報を提供する
3. 研修会や講習会の実施など、気候変動への対応（適応）に関する知識や技術を習得する機会を設ける
4. 環境技術等を気候変動対応（適応）策に活かす取り組みを支援する
5. 他事業者と脱炭素に向けた連携（コンソーシアムの結成）の機会を提供する
6. 気候変動に対応（適応）への財政的な支援を行う
7. その他（ ）
8. 特にない

■その他

環境保全活動への取り組みや環境行政に対する期待、ご意見などがありましたら自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

本調査票（3枚）を同封の返信用封筒に入れて、

1月12日（月）までにご投函ください（切手は不要です）。